

第Ⅱ部

第2期竹田市人口ビジョン

第1章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

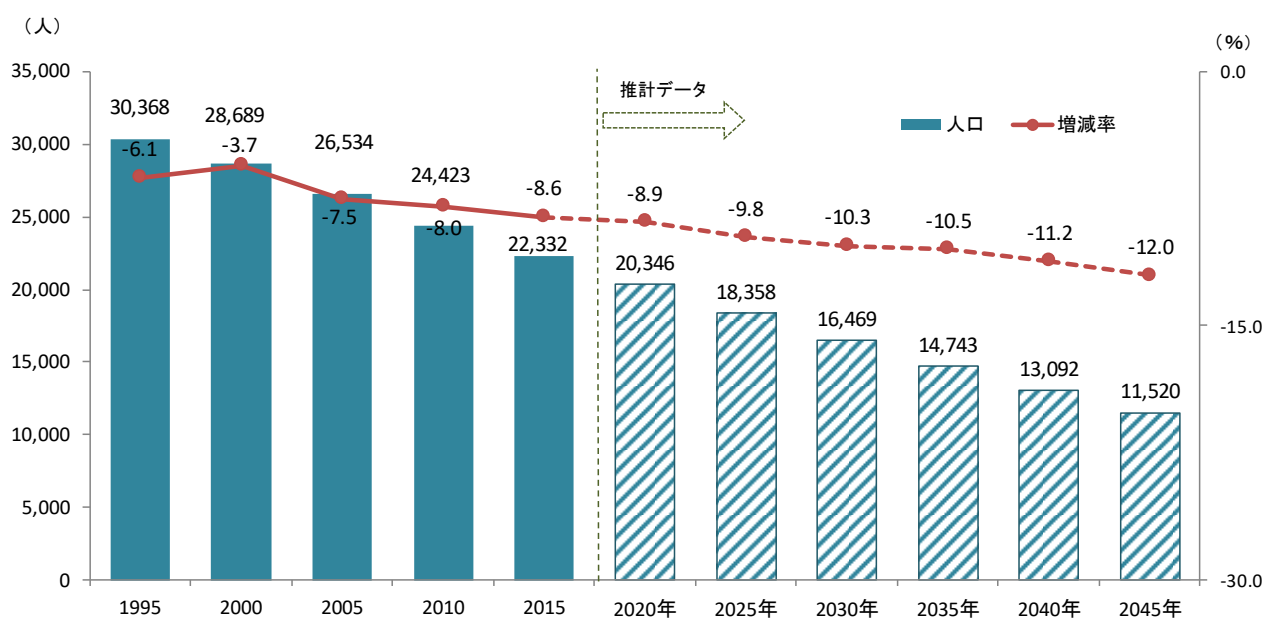
(1) 総人口・世帯数の推移

1) 人口

2015年(国勢調査)の本市の人口は22,332人、1995年以降の20年間で約8,000人の減少となっています。近年も減少傾向が続いている上に、減少率が2010年は▲8.0%、2015年は▲8.6%と上昇傾向にあります。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計では、2025年に本市の人口は2万人を割り込み、2045年には11,520人となる見込みです。また、2015年第1期人口ビジョン策定の際には、2015年の人口予測値が22,384人に対し、実際には22,332人と▲0.2%(52人減)の下振れとなり、その後の将来推計においても第一期の2040年の推計値が13,524人に対して、最新の推計値では13,092人(432人減)と下げ幅が拡大し、人口減少のスピードがやや速まる懸念があります。

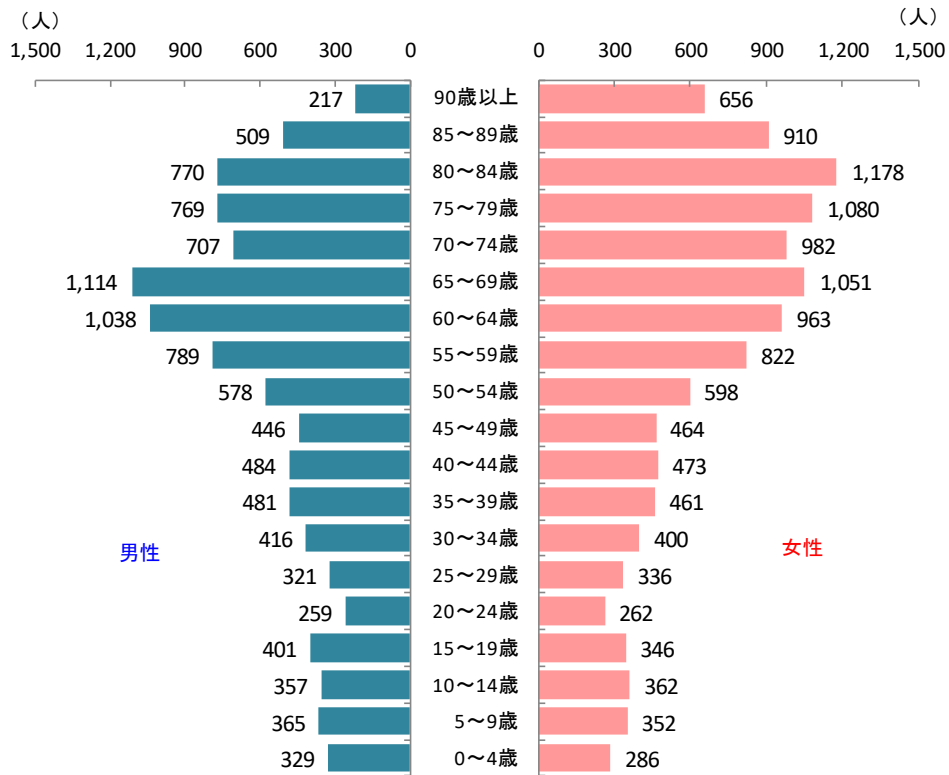
図表1 竹田市の総人口の推移



資料) 総務省「国勢調査」

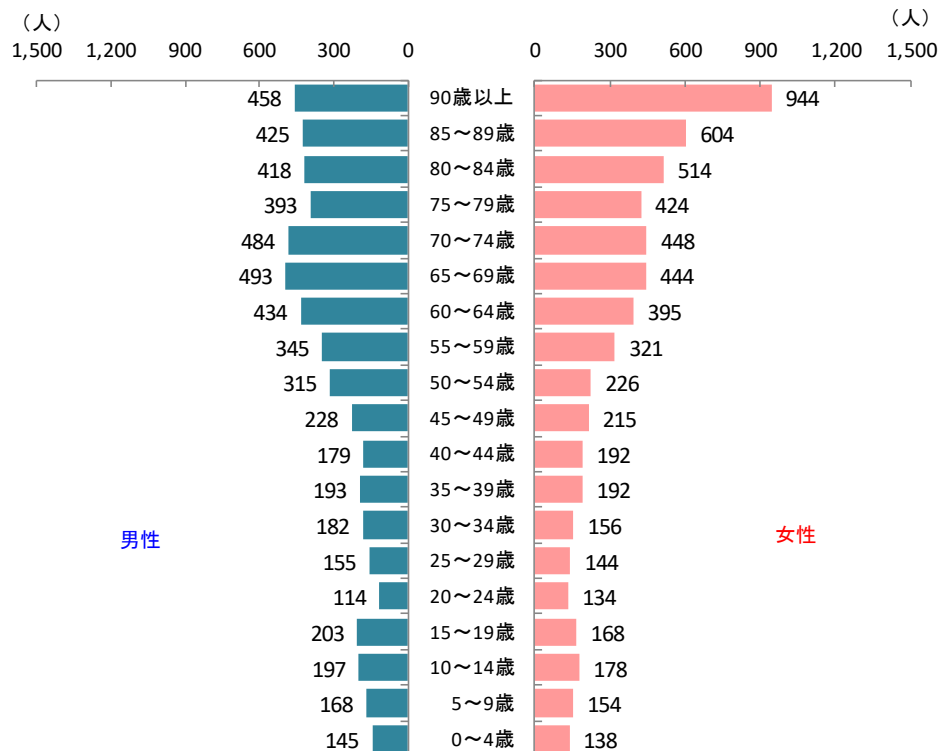
2020年以降の推計データは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月)」

図表 2 人口ピラミッド (2015 年)



注) 年齢不詳は90歳以上に加える
資料) 総務省「国勢調査」

図表 3 人口ピラミッド (2045 年)

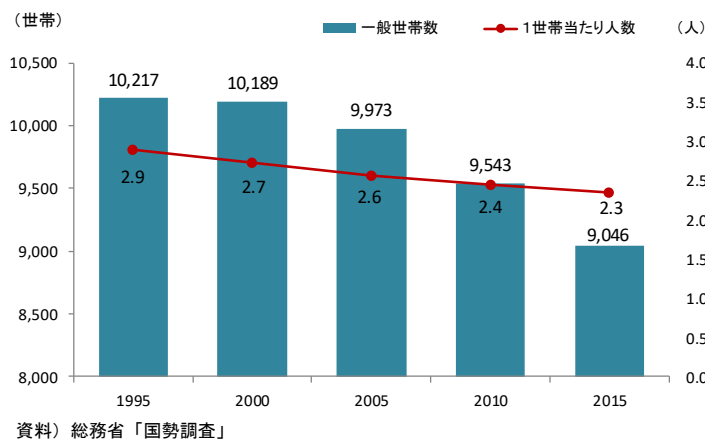


資料) 国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別 将来推計人口 (2018年3月)」

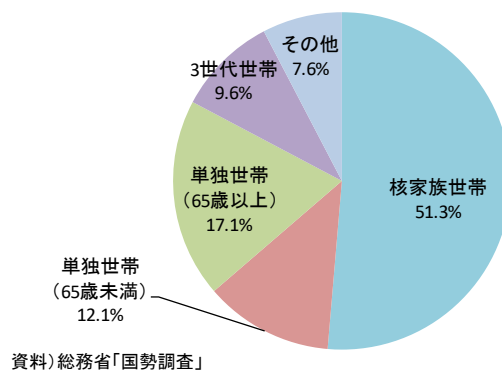
2) 世帯数

2015年の本市の世帯数は9,046世帯、一世帯当たり人数は2.3人となっています。人口の推移と同様に近年減少幅が拡大している上に、一世帯当たり人数が減少し単身高齢者の増加や核家族世帯の増加が進んでいます。

図表4 世帯数の推移



図表5 一般世帯数内訳 (2015年)

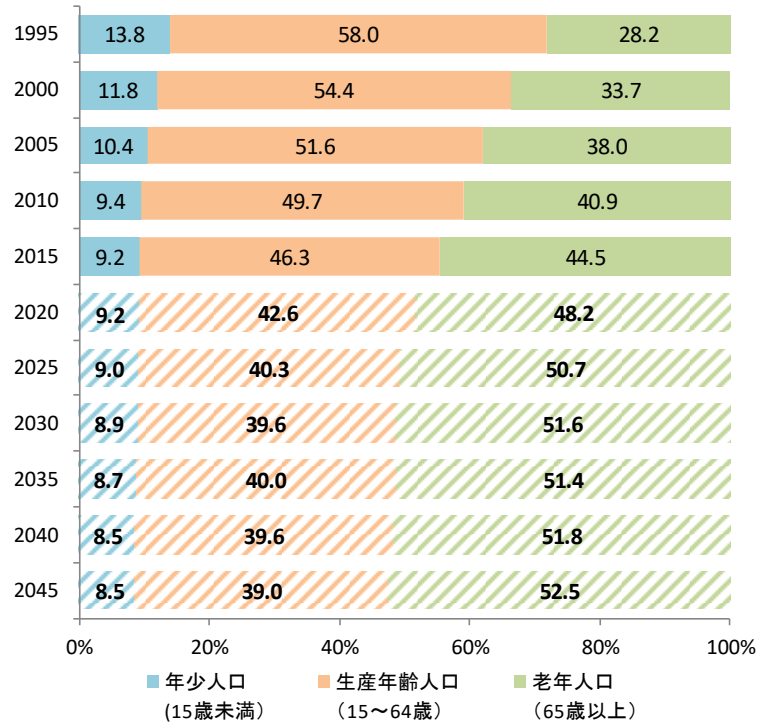


(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移をみると、老年人口(65歳以上)の割合は2010年には40.9%と4割を超え、2015年には44.5%と5年間で3.6ポイント上昇しました。これは大分県全体の30.4%を10.5ポイント上回り、市町村間でも姫島村に次いで2番目に高い高齢化率となっています。一方、2015年の生産年齢人口(15~64歳)は46.3%、年少人口(15歳未満)は9.2%と減少傾向にあります。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計(2018年3月)によると、老年人口は今後さらに上昇し2025年以降は過半を超え、2045年には80歳以上が約2割を占める見込みです。

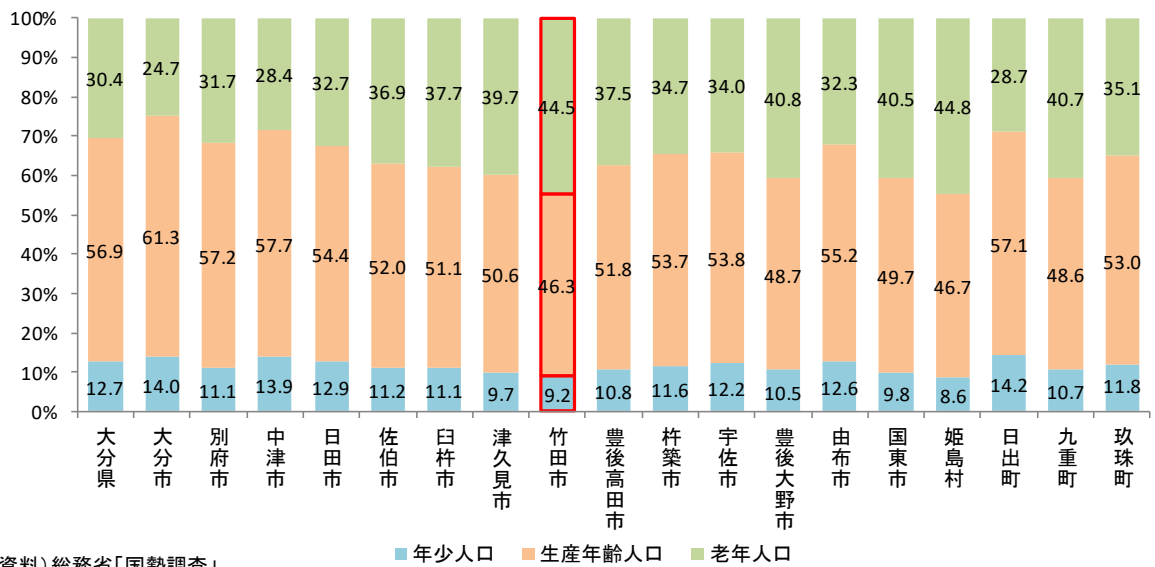
図表 6 年齢3区分別人口



注) 不詳者は90歳以上に加えて算出

資料) 総務省「国勢調査」、2020年以降の推計データは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表 7 年齢3区分別人口全市町村 (2015年)



資料) 総務省「国勢調査」

(3) 人口動態の推移

自然動態は、毎年 300 人台で減少し続けています。出生数は、団塊ジュニアの層が 40 代半ばに入ったことや若年女性の流出で出産年齢人口がより減少し、ついに年 100 人を割り込んでいます。死亡数は、高齢者の増加により 450 人台で推移しています。

一方社会動態は、空き家バンクや移住・定住促進事業に積極的に取り組んでいるものの、転入の 650 人前後に対し、転出は 700～800 人の規模で続いています。

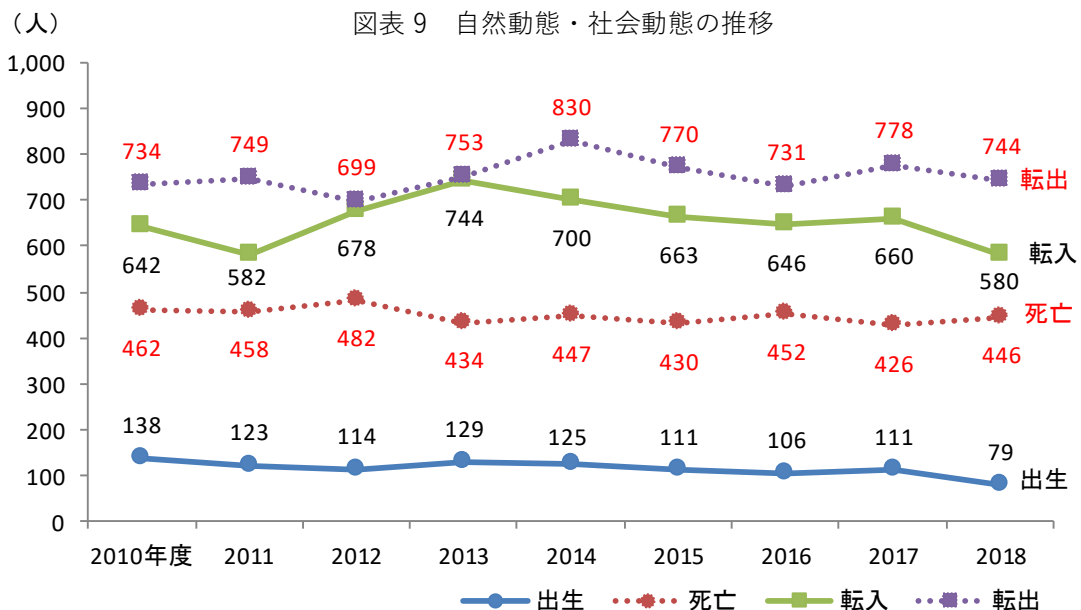
2018 年度は、出生数 79 人、死亡数 446 人、転入者数 580 人、転出者数 744 人の自然動態、社会動態を合わせた人口動態は 531 人の減少と、直近 10 年の中で最も減少数が多くなっています。

図表 8 人口動態の推移

(単位:人)

| 年度 | 自然動態 | | | 社会動態 | | | 人口動態 | | |
|--------|------|-----|-------|------|-----|-------|------|-------|-------|
| | 出生 | 死亡 | 増減 | 転入 | 転出 | 増減 | 増加 | 減少 | 増減 |
| 2009年度 | 146 | 392 | ▲ 246 | 592 | 850 | ▲ 258 | 738 | 1242 | ▲ 504 |
| 2010年度 | 138 | 462 | ▲ 324 | 642 | 734 | ▲ 92 | 780 | 1,196 | ▲ 416 |
| 2011年度 | 123 | 458 | ▲ 335 | 582 | 749 | ▲ 167 | 705 | 1,207 | ▲ 502 |
| 2012年度 | 114 | 482 | ▲ 368 | 678 | 699 | ▲ 21 | 792 | 1,181 | ▲ 389 |
| 2013年度 | 129 | 434 | ▲ 305 | 744 | 753 | ▲ 9 | 873 | 1,187 | ▲ 314 |
| 2014年度 | 125 | 447 | ▲ 322 | 700 | 830 | ▲ 130 | 825 | 1,277 | ▲ 452 |
| 2015年度 | 111 | 430 | ▲ 319 | 663 | 770 | ▲ 107 | 774 | 1,200 | ▲ 426 |
| 2016年度 | 106 | 452 | ▲ 346 | 646 | 731 | ▲ 85 | 752 | 1,183 | ▲ 431 |
| 2017年度 | 111 | 426 | ▲ 315 | 660 | 778 | ▲ 118 | 771 | 1,204 | ▲ 433 |
| 2018年度 | 79 | 446 | ▲ 367 | 580 | 744 | ▲ 164 | 659 | 1,190 | ▲ 531 |

資料)竹田市「住民基本台帳」



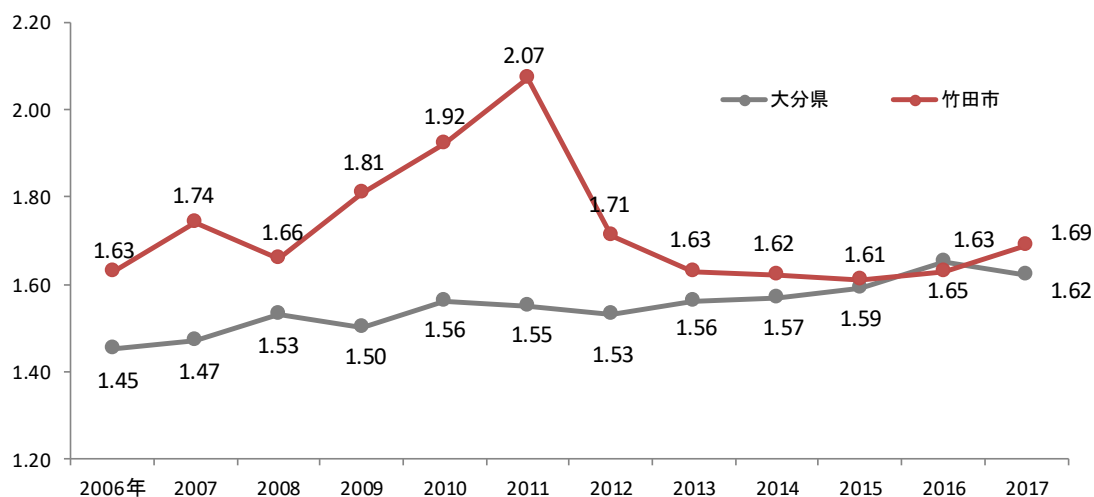
資料)竹田市「住民基本台帳」

(4) 合計特殊出生率の推移

直近の2017年(2013-2017平均)の本市の合計特殊出生率は1.69人となっています。2011年(2007-2011平均)の2.07をピークに2012年(2008-2012平均)以降下落し続け2015年(2011-2015平均)には1.61となりましたが、近年は改善しています。また、以前は大分県平均より高い水準で推移していたものの、近年は大分県の合計特殊出生率との差はごくわずかになっています。

合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子供数に相当する。

図表 10 竹田市の合計特殊出生率の推移

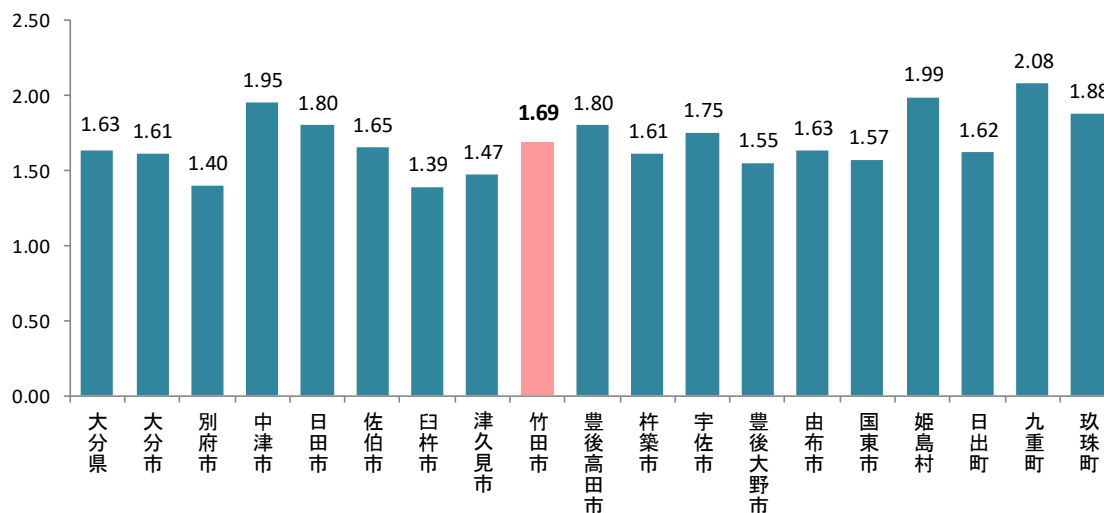


注) 竹田市の各年の合計特殊出生率は当該年以前5年間の平均値

大分県は当該年(単年)の数字

資料) 大分県「合計特殊出生率 市町村・年次別」

図表 11 県内市町村別 合計特殊出生率 (2013-2017年間の平均)



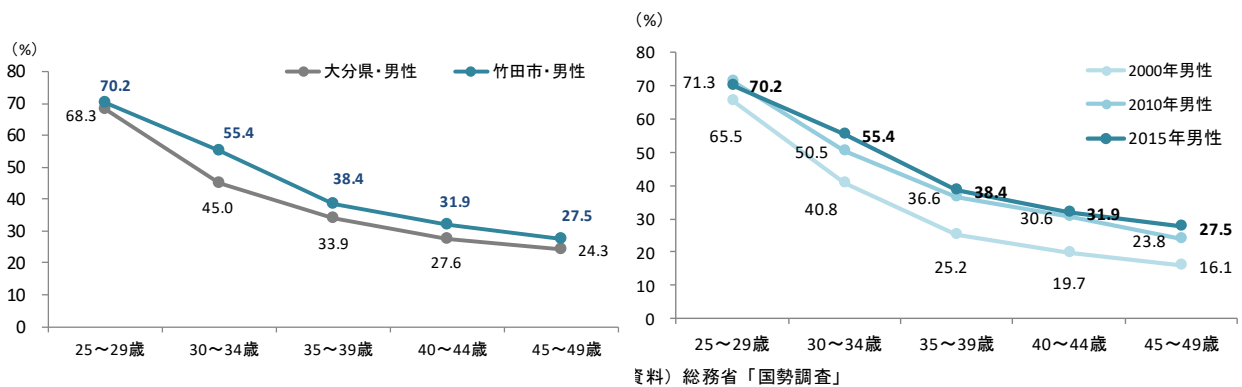
資料) 大分県「合計特殊出生率 市町村・年次別」

(5) 未婚率の推移

本市の2015年の25～49歳の未婚率をみると、男性は42.5%、女性は28.2%となっています。大分県の未婚率(25～49歳)は男性が37.2%、女性が28.1%と、男性は県より本市の方が高く、女性は同水準となっています。しかし、男女とも25～29歳、30～34歳の年齢層で大分県より高くなっており、これは出生数にも影響を及ぼします。

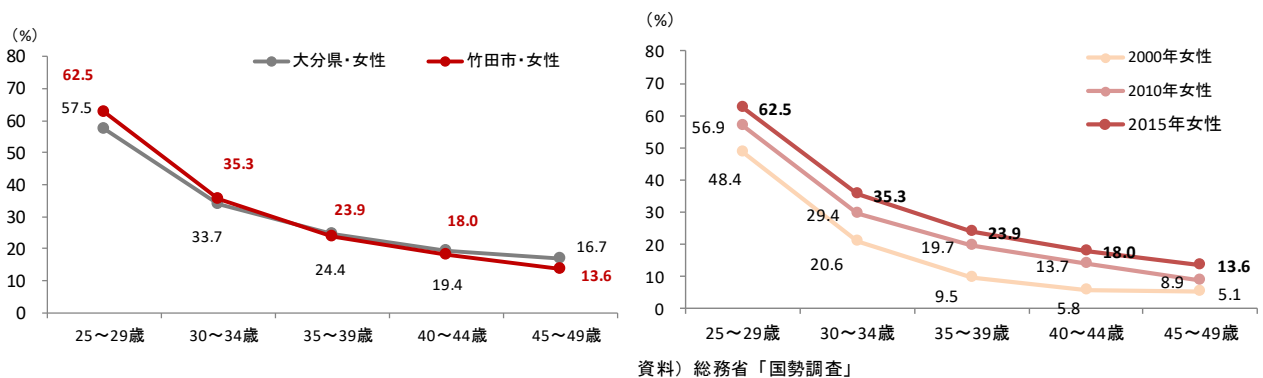
また未婚率の推移をみると各年齢層で上昇しており、未婚率の上昇が人口減少の要因の一つと考えられます。

図表 12 未婚率：男性（2015年）



資料) 総務省「国勢調査」

図表 13 未婚率女性（2015年）



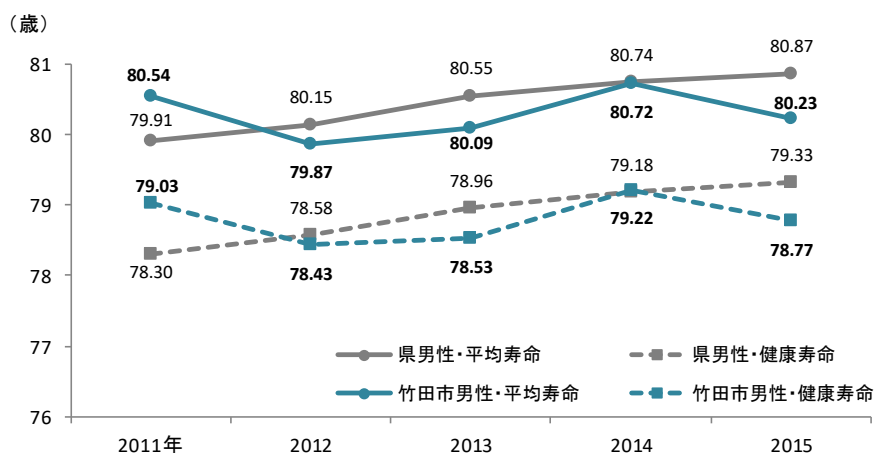
資料) 総務省「国勢調査」

(6) 平均寿命と健康寿命

ここで取り上げる「平均寿命」は0歳の子どもの何年生きられるかという期待値を、「健康寿命」は自立して健康(大分県の定義による「要介護2以上に認定されない」ことを前提)に生きられる期待値を指標としたものです。また平均寿命と健康寿命の差は、介護が必要など日常生活動作に制限がある期間を意味しています。

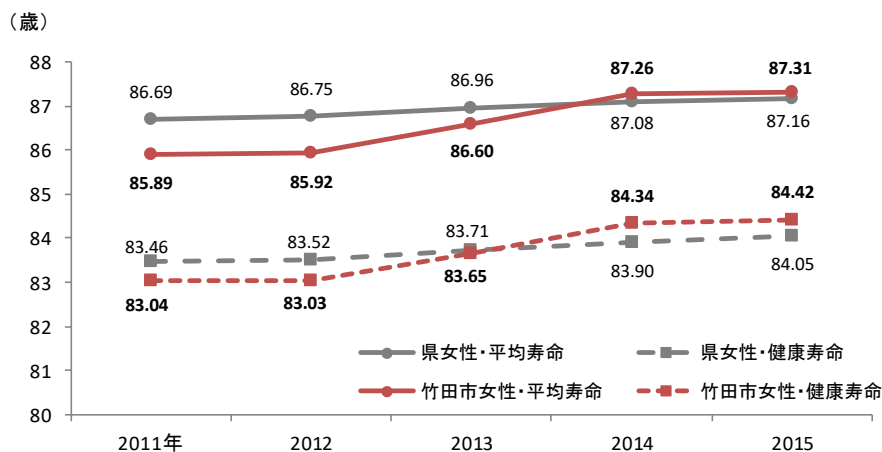
本市の2015年の平均寿命は男性が80.23歳、女性が87.31歳、健康寿命は男性が78.77歳、女性が84.42歳となっています。平均寿命と健康寿命の差は、男性が1.46年、女性が2.89年となっています。この差は大分県で男性が1.54年、女性が3.11年と本市の方が短くなっています。

図表 14 男性 平均寿命・健康寿命



注1) 平均寿命、健康寿命とも当該年以前5年間の平均
 注2) 健康寿命は健康の定義により異なり、大分県健康指標計算システムでは「介護保険制度による要介護2以上に認定されていない場合は健康」と定義し健康寿命を計算
 資料) 大分県福祉保健企画課

図表 15 女性 平均寿命・健康寿命



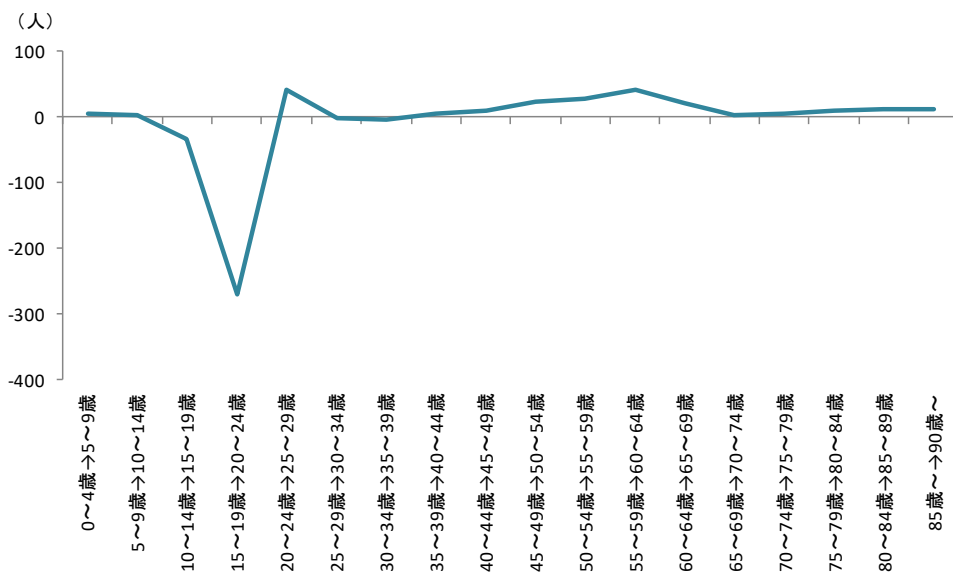
注1) 平均寿命、健康寿命とも当該年以前5年間の平均
 注2) 健康寿命は健康の定義により異なり、大分県健康指標計算システムでは「介護保険制度による要介護2以上に認定されていない場合は健康」と定義し健康寿命を計算
 資料) 大分県福祉保健企画課

(7) 年齢階級別人口移動の推移

男女別に年齢階級別人口移動(転入出)の推移をみると、男性は「15～19歳→20～24歳」の年齢層で市外への進学や就職が要因と考えられる大幅な転出超過が起きていますが、その後はUターンや定年退職後のUターンなど小幅な転入超過が見られます。一方女性は、10歳代、20歳代の若年層の期間にわたって転出超過が起こっています。その後も定年退職時期に若干の転入超過も見られますが、転出超過の傾向が続いています。

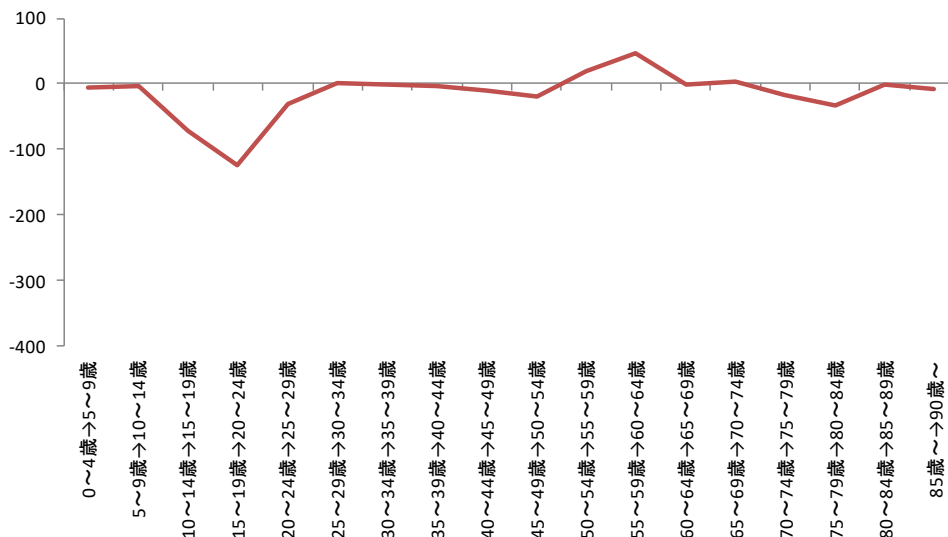
人口移動の推移をみると、進学や就職時期の大幅な転出超過から、その後の年齢での転入超過が少なくなっており、特に女性の10～40歳代の出産・子育て期における転出超過は将来的に人口減少に拍車がかかる事態が危惧されます。

図表 16 年齢階級別人口移動 男性 (2010→2015)



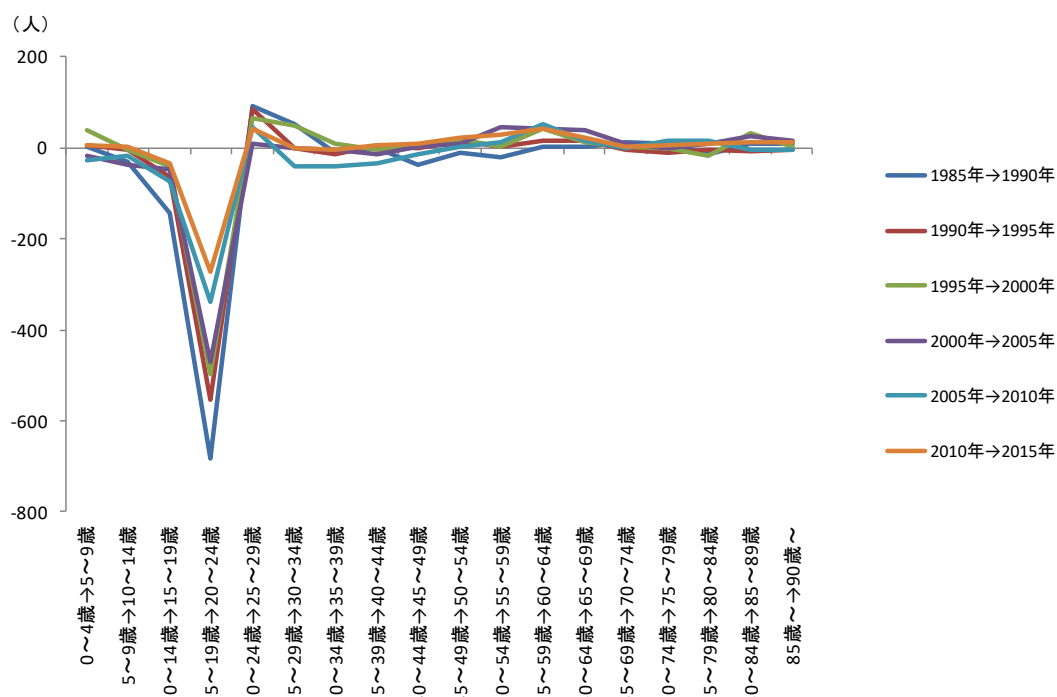
資料)総務省「国勢調査」

図表 17 年齢階級別人口移動 女性 (2010→2015)



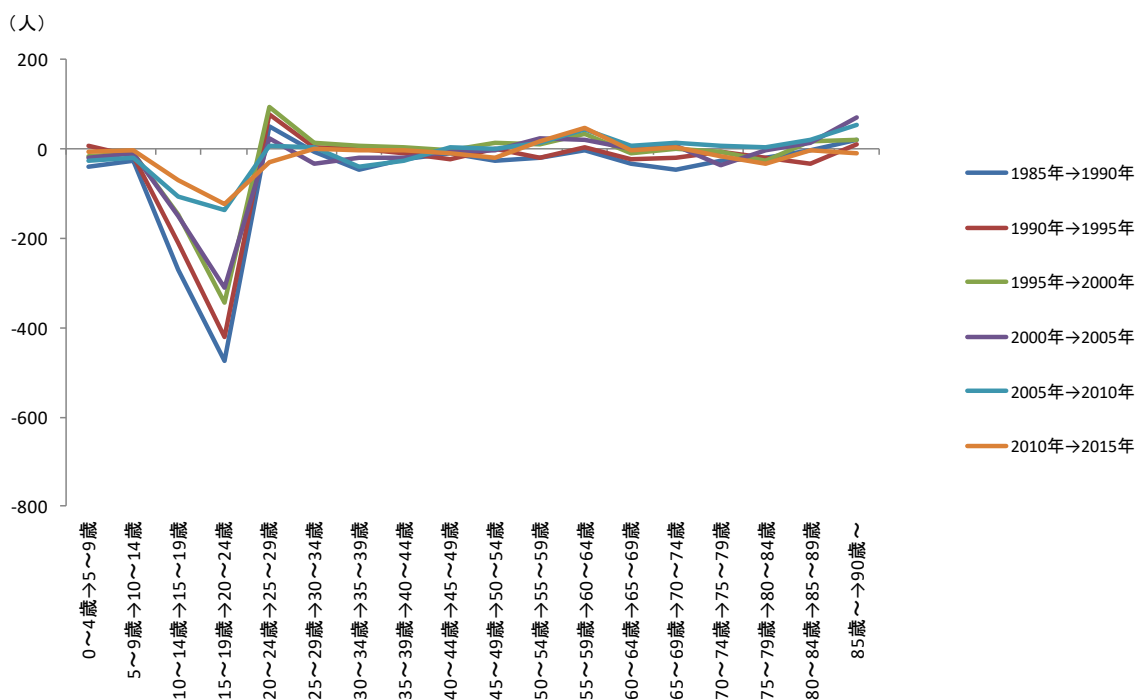
資料)総務省「国勢調査」

図表 18 年齢階級別人口移動の推移 男性



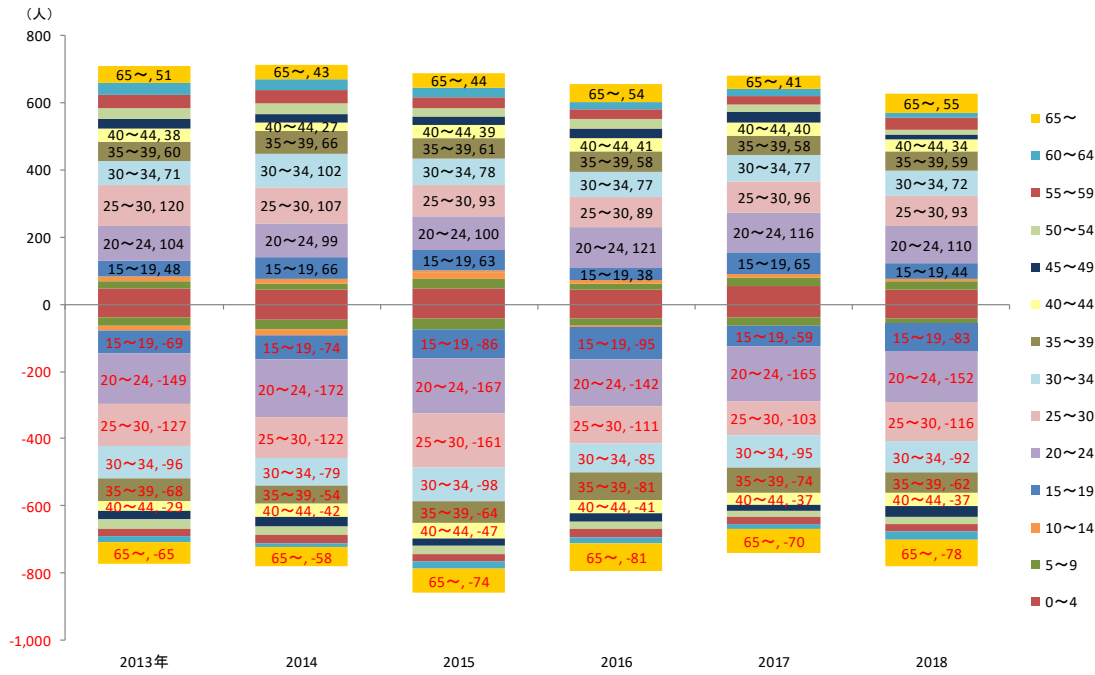
資料)総務省「国勢調査」

図表 19 年齢階級別人口移動の推移 女性



資料)総務省「国勢調査」

図表 20 年齢階級別にみる人口移動の実数



資料)大分県「大分県の人口推計」(10月1日～9月30日)

図表 21 年齢階級別人口移動 実数

(単位: 人)

| 年齢 | | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 0～4 | 転入 | 47 | 44 | 48 | 44 | 53 | 45 |
| | 転出 | 38 | 46 | 43 | 41 | 40 | 42 |
| 5～9 | 転入 | 23 | 17 | 29 | 17 | 26 | 24 |
| | 転出 | 26 | 29 | 30 | 21 | 24 | 15 |
| 10～14 | 転入 | 13 | 14 | 18 | 10 | 11 | 9 |
| | 転出 | 14 | 16 | -5 | 5 | -1 | 0 |
| 15～19 | 転入 | 48 | 66 | 63 | 38 | 65 | 44 |
| | 転出 | 69 | 74 | 86 | 95 | 59 | 83 |
| 20～24 | 転入 | 104 | 99 | 100 | 121 | 116 | 110 |
| | 転出 | 149 | 172 | 167 | 142 | 165 | 152 |
| 25～30 | 転入 | 120 | 107 | 93 | 89 | 96 | 93 |
| | 転出 | 127 | 122 | 161 | 111 | 103 | 116 |
| 30～34 | 転入 | 71 | 102 | 78 | 77 | 77 | 72 |
| | 転出 | 96 | 79 | 98 | 85 | 95 | 92 |
| 35～39 | 転入 | 60 | 66 | 61 | 58 | 58 | 59 |
| | 転出 | 68 | 54 | 64 | 81 | 74 | 62 |
| 40～44 | 転入 | 38 | 27 | 39 | 41 | 40 | 34 |
| | 転出 | 29 | 42 | 47 | 41 | 37 | 37 |
| 45～49 | 転入 | 29 | 25 | 27 | 29 | 32 | 15 |
| | 転出 | 24 | 26 | 23 | 25 | 18 | 34 |
| 50～54 | 転入 | 31 | 31 | 24 | 27 | 21 | 17 |
| | 転出 | 30 | 26 | 25 | 23 | 16 | 22 |
| 55～59 | 転入 | 39 | 40 | 32 | 31 | 24 | 33 |
| | 転出 | 19 | 24 | 23 | 22 | 22 | 21 |
| 60～64 | 転入 | 37 | 34 | 28 | 20 | 22 | 16 |
| | 転出 | 19 | 13 | 18 | 20 | 16 | 26 |
| 65～ | 転入 | 51 | 43 | 44 | 54 | 41 | 55 |
| | 転出 | 65 | 58 | 74 | 81 | 70 | 78 |
| 合計 | 転入 | 711 | 715 | 679 | 661 | 681 | 626 |
| | 転出 | 773 | 781 | 877 | 798 | 750 | 789 |

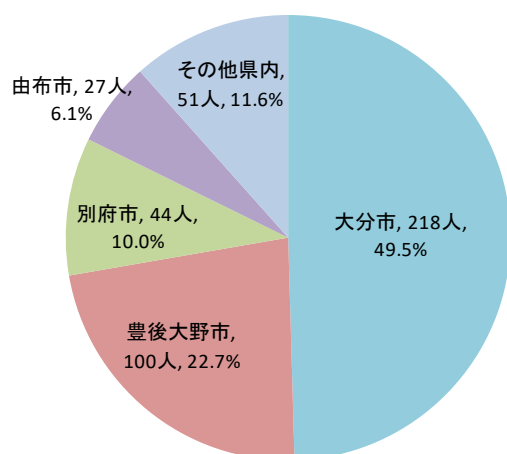
注)期間は前年の10月1日～9月30日

資料)大分県「大分県の人口推計」

(8) 地域別人口移動の推移

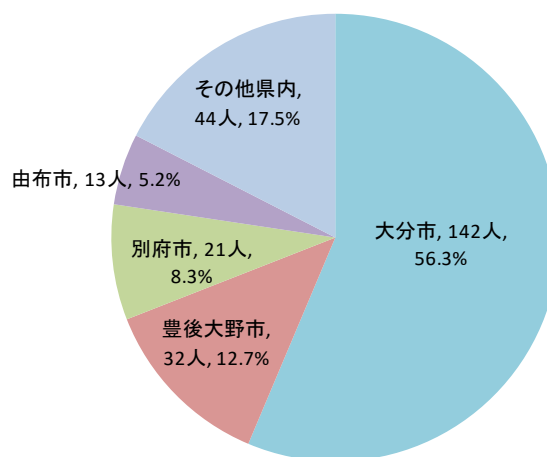
住民基本台帳を基に転入出の動向をみると、県内では転入出ともに大分市が最も多く、次いで隣接の豊後大野市、別府市、由布市と続いています。県外では転入出ともに九州、関東の順に多く、うち福岡県、次いで熊本県、東京都が続いています。県内では他市町村、特に大分市や豊後大野市への転出超過となっていますが、県外では転入超過となっています。

図表 22 県内転出の内訳 (2018 年)



資料) 竹田市「住民基本台帳」

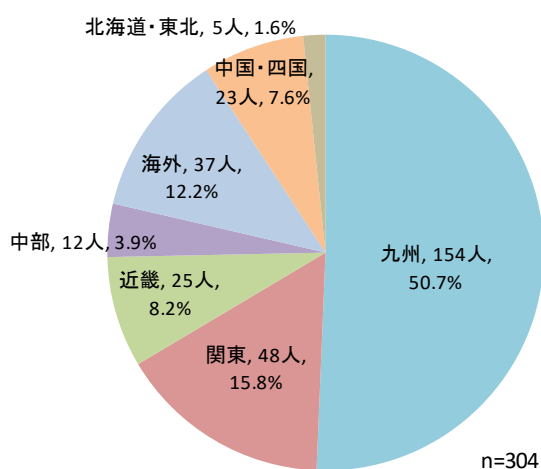
図表 23 県内転入の内訳 (2018 年)



n=440 資料) 竹田市「住民基本台帳」

n=252

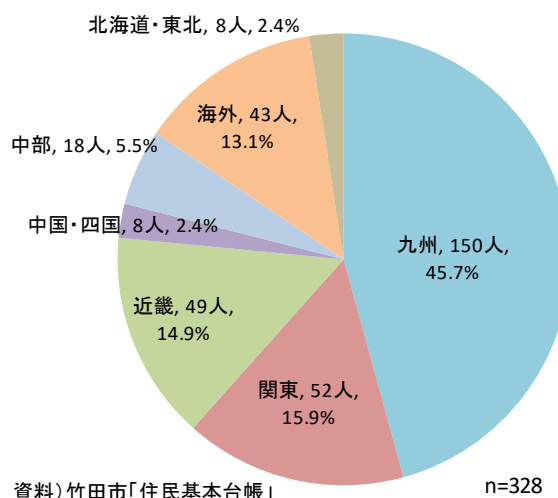
図表 24 県外転出の内訳 (2018 年)



資料) 竹田市「住民基本台帳」

n=304

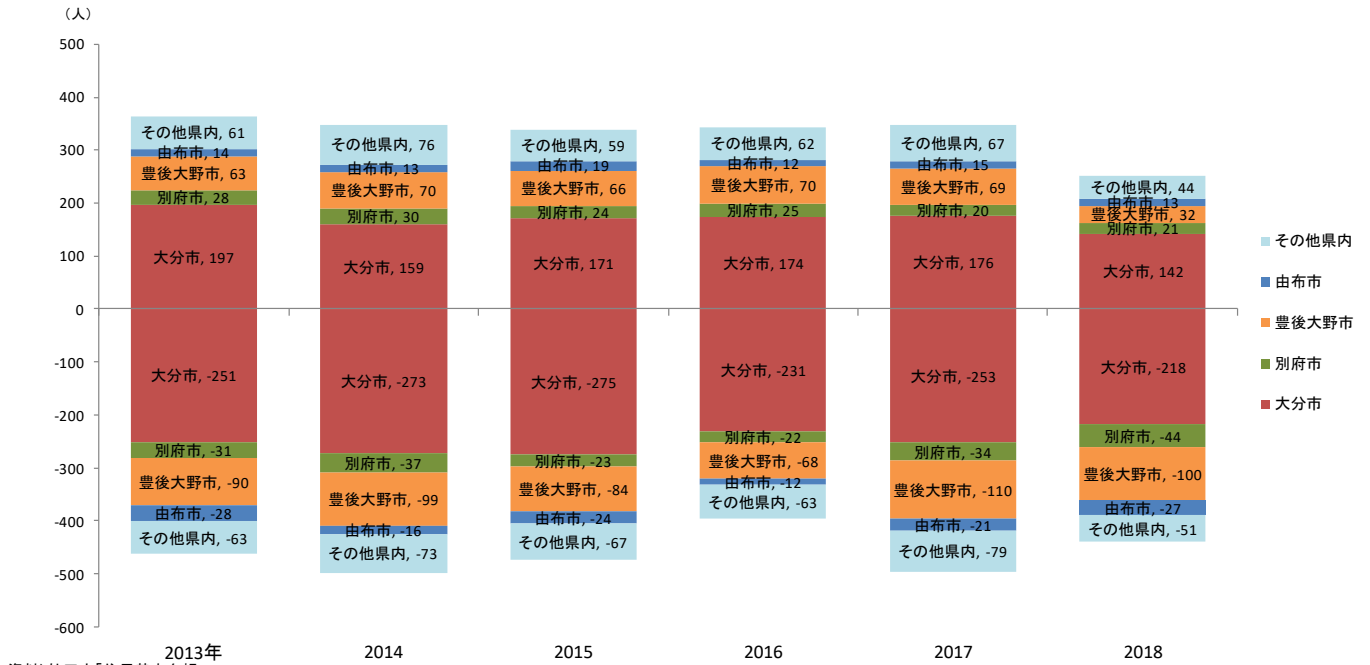
図表 25 県外転入の内訳 (2018 年)



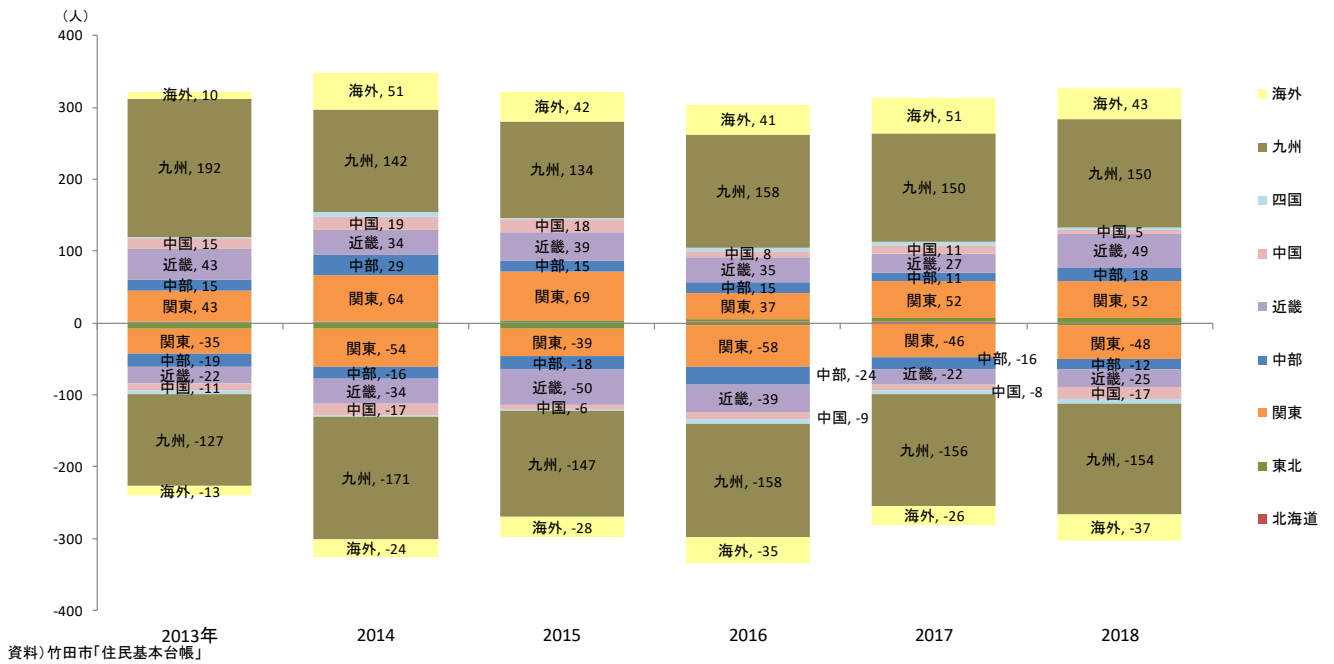
資料) 竹田市「住民基本台帳」

n=328

図表 26 県内転入出の推移



図表 27 県外転入出の推移



図表 28 県内外－転出入の推移 実数

(単位：人)

| 地域 | | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大分市 | 転入 | 197 | 159 | 171 | 174 | 176 | 142 |
| | 転出 | 251 | 273 | 275 | 231 | 253 | 218 |
| 別府市 | 転入 | 28 | 30 | 24 | 25 | 20 | 21 |
| | 転出 | 31 | 37 | 23 | 22 | 34 | 44 |
| 豊後大野市 | 転入 | 63 | 70 | 66 | 70 | 69 | 32 |
| | 転出 | 90 | 99 | 84 | 68 | 110 | 100 |
| 由布市 | 転入 | 14 | 13 | 19 | 12 | 15 | 13 |
| | 転出 | 28 | 16 | 24 | 12 | 21 | 27 |
| その他県内 | 転入 | 61 | 76 | 59 | 62 | 67 | 44 |
| | 転出 | 63 | 73 | 67 | 63 | 79 | 51 |
| 北海道 | 転入 | 1 | 4 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| | 転出 | 1 | 6 | 0 | 3 | 1 | 1 |
| 東北 | 転入 | 2 | 2 | 3 | 3 | 5 | 6 |
| | 転出 | 7 | 8 | 7 | 2 | 1 | 4 |
| 関東 | 転入 | 43 | 64 | 69 | 37 | 52 | 52 |
| | 転出 | 35 | 54 | 39 | 58 | 46 | 48 |
| 中部 | 転入 | 15 | 29 | 15 | 15 | 11 | 18 |
| | 転出 | 19 | 16 | 18 | 24 | 16 | 12 |
| 近畿 | 転入 | 43 | 34 | 39 | 35 | 27 | 49 |
| | 転出 | 22 | 34 | 50 | 39 | 22 | 25 |
| 中国 | 転入 | 15 | 19 | 18 | 8 | 11 | 5 |
| | 転出 | 11 | 17 | 6 | 9 | 8 | 17 |
| 四国 | 転入 | 2 | 7 | 2 | 4 | 6 | 3 |
| | 転出 | 5 | 2 | 2 | 7 | 5 | 6 |
| 九州 | 転入 | 192 | 142 | 134 | 158 | 150 | 150 |
| | 転出 | 127 | 171 | 147 | 158 | 156 | 154 |
| 海外 | 転入 | 10 | 51 | 42 | 41 | 51 | 43 |
| | 転出 | 13 | 24 | 28 | 35 | 26 | 37 |

注)本データは市届出による異動日、異動先などと異動者実数による予測異動データである
資料)竹田市「住民基本台帳」

<参考資料> 資料:地域経済分析システムリーサスより From-to 分析(定住人口)2018

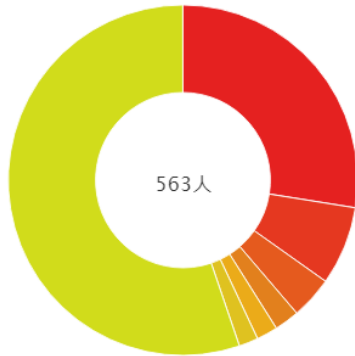
※国立社会保障・人口問題研究所の「第8回人口移動調査」のデータを用いているため前頁までの転入出数とは数字が異なる。

From-to分析 (定住人口)

大分県竹田市
2018年

転入数内訳

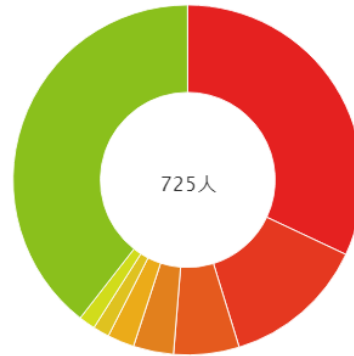
総数



- 1位 大分県大分市 155人 (27.53%)
- 2位 大分県豊後大野市 41人 (7.28%)
- 3位 大分県別府市 22人 (3.91%)
- 4位 大分県由布市 13人 (2.31%)
- 5位 福岡県北九州市門司区 11人 (1.95%)
- 6位 大分県佐伯市 10人 (1.78%)
- 7位 その他 311人 (55.24%)

転出数内訳

総数



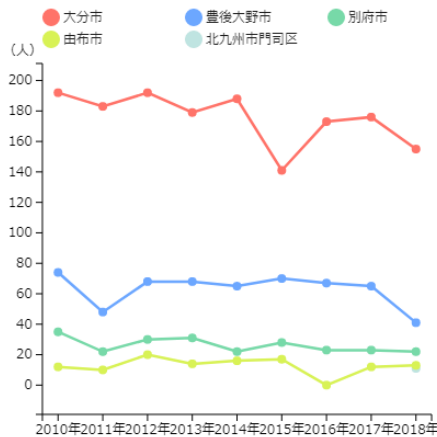
- 1位 大分県大分市 232人 (32.00%)
- 2位 大分県豊後大野市 96人 (13.24%)
- 3位 大分県別府市 44人 (6.07%)
- 4位 大分県由布市 27人 (3.72%)
- 5位 大分県佐伯市 18人 (2.48%)
- 6位 熊本県阿蘇市 11人 (1.52%)
- 6位 熊本県熊本市中央区 11人 (1.52%)
- 8位 その他 286人 (39.45%)

主な転出超過先

- ・大分市 77人
- ・豊後大野市 55人
- ・別府市 22人
- ・由布市 14人

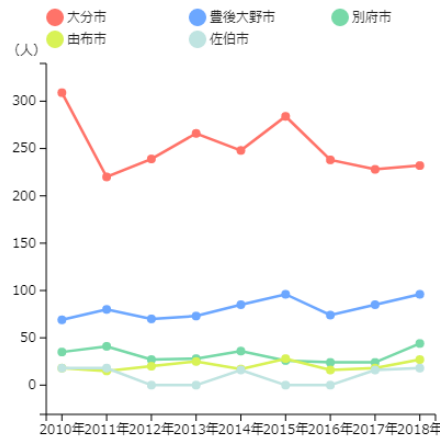
転入数上位5地域

総数



転出数上位5地域

総数



近年の人口移動の推移をみると、転入出は大分市、豊後大野市、別府市、由布市の順で人の行き来が大きいですが、すべて転出超過となっている。

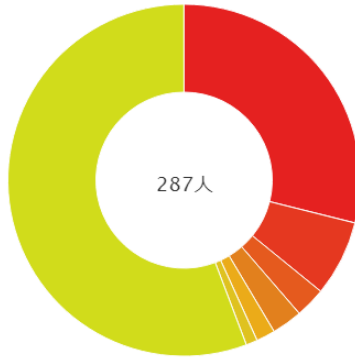
< 男性総数 (2018年) >

主な転出超過 (69人) 先

- ・大分市 37人
- ・豊後大野市 19人
- ・別府市 9人
- ・熊本市 7人

転入数内訳

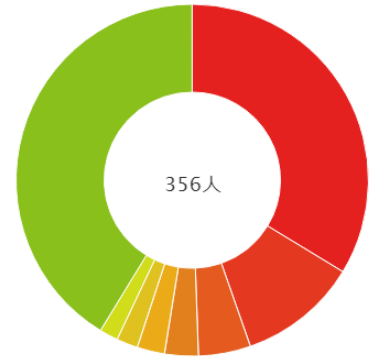
男性 総数



- 1位 大分県大分市 83人 (28.92%)
- 2位 大分県豊後大野市 20人 (6.97%)
- 3位 大分県由布市 8人 (2.79%)
- 3位 大分県別府市 8人 (2.79%)
- 5位 大分県佐伯市 5人 (1.74%)
- 6位 福岡県北九州市門司区 3人 (1.05%)
- 7位 その他 160人 (55.75%)

転出数内訳

男性 総数

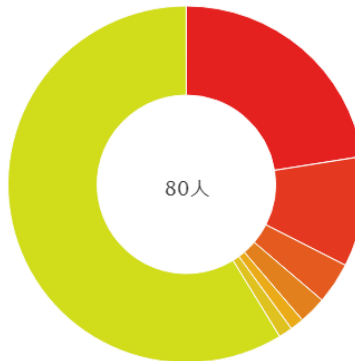


- 1位 大分県大分市 120人 (33.71%)
- 2位 大分県豊後大野市 39人 (10.96%)
- 3位 大分県別府市 17人 (4.78%)
- 4位 大分県佐伯市 11人 (3.09%)
- 5位 大分県由布市 9人 (2.53%)
- 6位 熊本県熊本市中央区 7人 (1.97%)
- 7位 熊本県阿蘇市 6人 (1.69%)
- 8位 その他 147人 (41.29%)

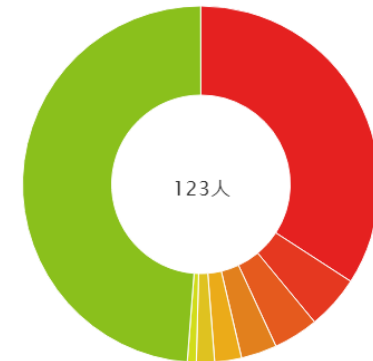
男性-20歳代

主な転出超過 (43人) 先

- ・大分市 24人
- ・佐伯市 5人
- ・別府市 3人
- ・熊本市 3人



- 1位 大分県大分市 18人 (22.50%)
- 2位 大分県豊後大野市 8人 (10.00%)
- 3位 福岡県北九州市門司区 3人 (3.75%)
- 4位 大分県由布市 2人 (2.50%)
- 5位 大分県佐伯市 1人 (1.25%)
- 5位 大分県別府市 1人 (1.25%)
- 7位 その他 47人 (58.75%)



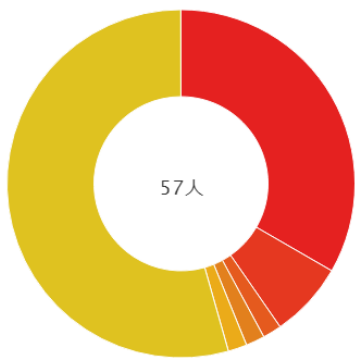
- 1位 大分県大分市 42人 (34.15%)
- 2位 大分県佐伯市 6人 (4.88%)
- 3位 大分県豊後大野市 5人 (4.07%)
- 4位 大分県別府市 4人 (3.25%)
- 5位 熊本県熊本市中央区 3人 (2.44%)
- 6位 大分県由布市 2人 (1.63%)
- 7位 熊本県阿蘇市 1人 (0.81%)
- 8位 その他 60人 (48.78%)

男性-30歳代

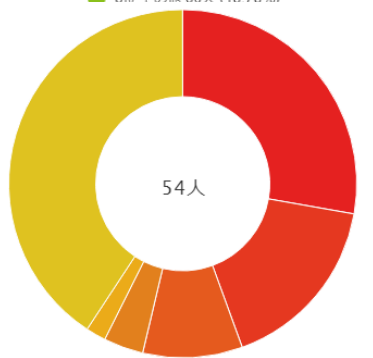
転入超過 3人

主な転出超過先

- ・豊後大野市 5人
- ・別府市 4人



- 1位 大分県大分市 19人 (33.33%)
- 2位 大分県豊後大野市 4人 (7.02%)
- 3位 大分県由布市 1人 (1.75%)
- 3位 大分県佐伯市 1人 (1.75%)
- 3位 大分県別府市 1人 (1.75%)
- 6位 その他 31人 (54.39%)



- 1位 大分県大分市 15人 (27.78%)
- 2位 大分県豊後大野市 9人 (16.67%)
- 3位 大分県別府市 5人 (9.26%)
- 4位 熊本県熊本市中央区 2人 (3.70%)
- 5位 大分県由布市 1人 (1.85%)
- 6位 その他 22人 (40.74%)

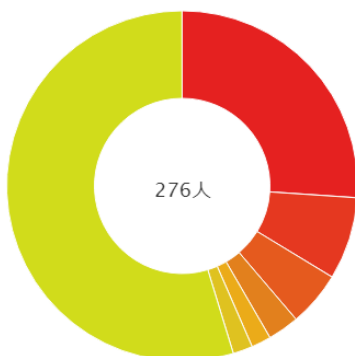
<女性総数（2018年）>

主な転出超過（93人）先

- ・大分市 40人
- ・豊後大野市 36人
- ・別府市 13人
- ・由布市 13人

転入数内訳

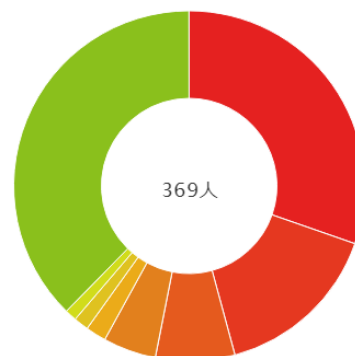
女性 総数



- 1位 大分県大分市 72人 (26.09%)
- 2位 大分県豊後大野市 21人 (7.61%)
- 3位 大分県別府市 14人 (5.07%)
- 4位 福岡県北九州市門司区 8人 (2.90%)
- 5位 大分県由布市 5人 (1.81%)
- 5位 大分県佐伯市 5人 (1.81%)
- 7位 その他 151人 (54.71%)

転出数内訳

女性 総数

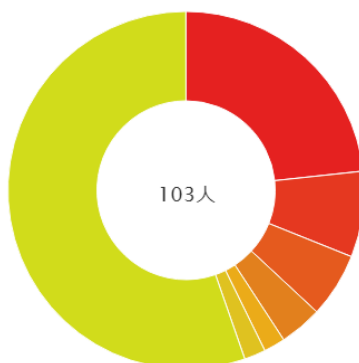


- 1位 大分県大分市 112人 (30.35%)
- 2位 大分県豊後大野市 57人 (15.45%)
- 3位 大分県別府市 27人 (7.32%)
- 4位 大分県由布市 18人 (4.88%)
- 5位 大分県佐伯市 7人 (1.90%)
- 6位 熊本県阿蘇市 5人 (1.36%)
- 7位 熊本県熊本市中央区 4人 (1.08%)
- 8位 その他 139人 (37.67%)

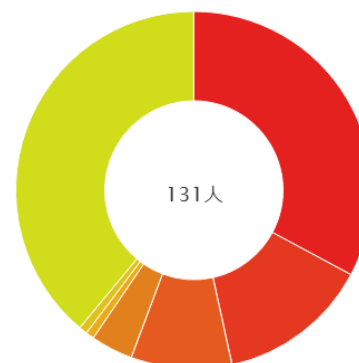
女性-20歳代

主な転出超過（28人）先

- ・大分市 19人
- ・豊後大野市 12人
- ・別府市 8人
- ・熊本市 3人



- 1位 大分県大分市 24人 (23.30%)
- 2位 福岡県北九州市門司区 8人 (7.77%)
- 3位 大分県豊後大野市 6人 (5.83%)
- 4位 大分県別府市 4人 (3.88%)
- 5位 大分県由布市 2人 (1.94%)
- 5位 大分県佐伯市 2人 (1.94%)

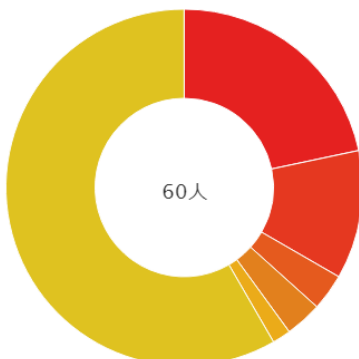


- 1位 大分県大分市 43人 (32.82%)
- 2位 大分県豊後大野市 18人 (13.74%)
- 3位 大分県別府市 12人 (9.16%)
- 4位 大分県由布市 5人 (3.82%)
- 5位 大分県佐伯市 1人 (0.76%)
- 5位 熊本県阿蘇市 1人 (0.76%)

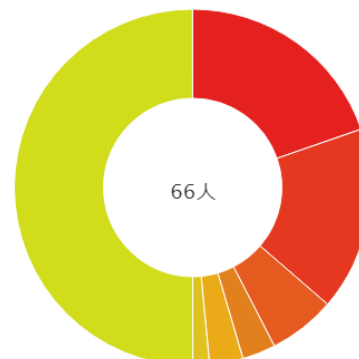
女性-30歳代

主な転出超過（6人）先

- ・豊後大野市 4人
- ・別府市 2人
- ・由布市 1人



- 1位 大分県大分市 13人 (21.67%)
- 2位 大分県豊後大野市 7人 (11.67%)
- 3位 大分県佐伯市 2人 (3.33%)
- 3位 大分県別府市 2人 (3.33%)
- 5位 大分県由布市 1人 (1.67%)
- 6位 その他 35人 (58.33%)



- 1位 大分県大分市 13人 (19.70%)
- 2位 大分県豊後大野市 11人 (16.67%)
- 3位 大分県別府市 4人 (6.06%)
- 4位 大分県由布市 2人 (3.03%)
- 4位 大分県佐伯市 2人 (3.03%)
- 6位 熊本県熊本市中央区 1人 (1.52%)
- 7位 その他 33人 (50.00%)

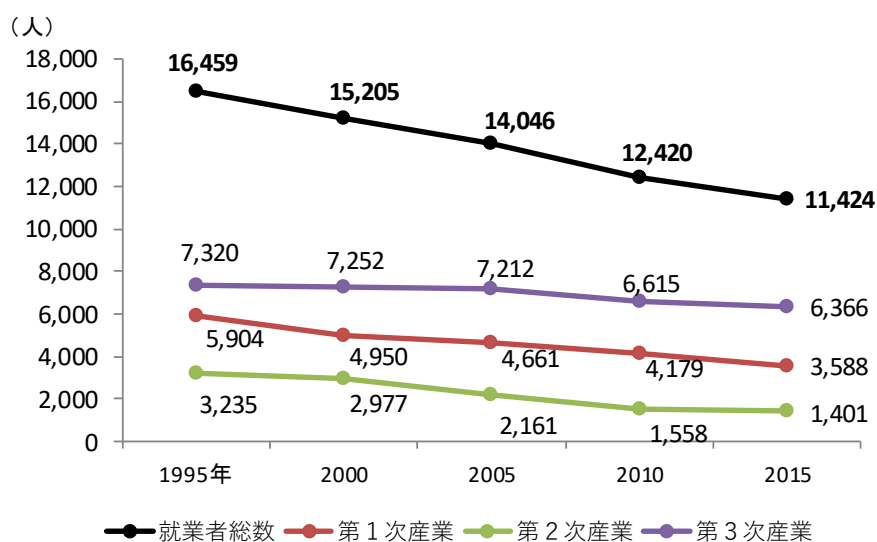
(9) 産業別就業人口

1) 産業別就業人口

人口減少や生産年齢人口割合の減少に伴い、就業者数も減少傾向が続いている。本市の2015年の就業者数は11,424人と2010年対比で996人(▲8.0%)減少しています。産業別では第1次産業が3,588人(2010年対比▲14.1%)、第2次産業が1,401人(同▲10.1%)、第3次産業が6,366人(同▲3.8%)と第1次産業の就業者数の減少が目立ちます。

産業区分別の就業者の構成比を大分県と比較すると、第1次産業就業者数の構成比が31.4%と大分県(6.7%)よりも大きく上回っています。一方、第2次産業12.3%(大分県22.3%)、第3次産業は55.7%(大分県66.5%)とともに大分県より構成比は低く、就業構造から第1次産業が本市の基幹産業であるといえます。また、本市の農業産出額は、大分県内でも200億円規模と最も規模が多く10年前と比較し市町村の中で唯一、躍進を見せています。

図表 29 産業別就業者数の推移(3区分)



資料) 総務省「国勢調査」

図表 30 産業別就業者数 実数

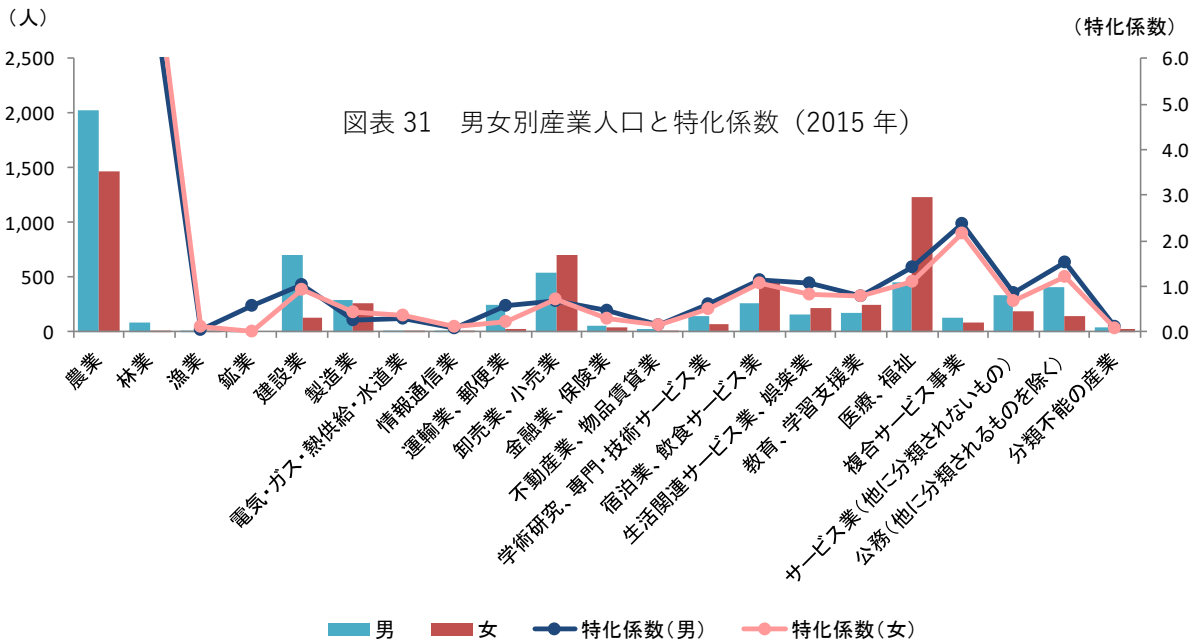
(単位：人、%)

| 区 分 | 1995年 | | 2000年 | | 2005年 | | 2010年 | | 2015年 | | 大分県 (2015年) | |
|-----------------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 | 就業者数 | 構成比 |
| 総数 | 16,459 | (100.0) | 15,205 | (100.0) | 14,046 | (100.0) | 12,420 | (100.0) | 11,424 | (100.0) | 546,167 | (100.0) |
| 第1次産業 | 5,904 | (35.9) | 4,950 | (32.6) | 4,661 | (33.2) | 4,179 | (33.6) | 3,588 | (31.4) | 36,475 | (6.7) |
| 農業 | 5,796 | (35.2) | 4,865 | (32.0) | 4,582 | (32.6) | 4,058 | (32.7) | 3,489 | (30.5) | 31,401 | (5.7) |
| 林業 | 102 | (0.6) | 85 | (0.6) | 77 | (0.5) | 116 | (0.9) | 97 | (0.8) | 1,743 | (0.3) |
| 漁業 | 6 | (0.0) | 0 | (0.0) | 2 | (0.0) | 5 | (0.0) | 2 | (0.0) | 3,331 | (0.6) |
| 第2次産業 | 3,235 | (19.7) | 2,977 | (19.6) | 2,161 | (15.4) | 1,558 | (12.5) | 1,401 | (12.3) | 121,915 | (22.3) |
| 鉱業 | 6 | (0.0) | 7 | (0.0) | 0 | (0.0) | 1 | (0.0) | 2 | (0.0) | 693 | (0.1) |
| 建設業 | 1,880 | (11.4) | 1,715 | (11.3) | 1,325 | (9.4) | 894 | (7.2) | 835 | (7.3) | 46,376 | (8.5) |
| 製造業 | 1,349 | (8.2) | 1,255 | (8.3) | 836 | (6.0) | 663 | (5.3) | 564 | (4.9) | 74,846 | (13.7) |
| 第3次産業 | 7,320 | (44.5) | 7,252 | (47.7) | 7,212 | (51.3) | 6,615 | (53.3) | 6,366 | (55.7) | 363,361 | (66.5) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 51 | (0.3) | 45 | (0.3) | 24 | (0.2) | 13 | (0.1) | 16 | (0.1) | 2,613 | (0.5) |
| 情報通信業 | | | | | 38 | (0.3) | 39 | (0.3) | 28 | (0.2) | 6,622 | (1.2) |
| (運輸・通信業) | 615 | (3.7) | 546 | (3.6) | | | | | | | | |
| 運輸業、郵便業 | | | | | 391 | (2.8) | 400 | (3.2) | 282 | (2.5) | 22,678 | (4.2) |
| 卸売業・小売業 | | | | | 1,832 | (13.0) | 1,383 | (11.1) | 1,241 | (10.9) | 82,577 | (15.1) |
| (卸売・小売業、飲食店) | 2,415 | (14.7) | 2,194 | (14.4) | | | | | | | | |
| 金融、保険業 | 172 | (1.0) | 141 | (0.9) | 140 | (1.0) | 114 | (0.9) | 100 | (0.9) | 11,116 | (2.0) |
| (不動産業) | 11 | (0.1) | 15 | (0.1) | 11 | (0.1) | | | | | | |
| 不動産業、物品賃貸業 | | | | | | | 42 | (0.3) | 34 | (0.3) | 7,516 | (1.4) |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | | | | | | | 206 | (1.7) | 208 | (1.8) | 13,288 | (2.4) |
| 宿泊業、飲食サービス業 | | | | | 769 | (5.5) | 757 | (6.1) | 702 | (6.1) | 32,424 | (5.9) |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | | | | | | | 405 | (3.3) | 373 | (3.3) | 18,777 | (3.4) |
| 教育、学習支援業 | | | | | 475 | (3.4) | 455 | (3.7) | 418 | (3.7) | 24,137 | (4.4) |
| 医療、福祉 | | | | | 1,357 | (9.7) | 1,583 | (12.7) | 1,673 | (14.6) | 83,380 | (15.3) |
| 複合サービス事業 | | | | | 319 | (2.3) | 172 | (1.4) | 212 | (1.9) | 5,768 | (1.1) |
| サービス業 | 3,357 | (20.4) | 3,623 | (23.8) | 1,277 | (9.1) | 532 | (4.3) | 526 | (4.6) | 29,622 | (5.4) |
| 公務 | 699 | (4.2) | 688 | (4.5) | 579 | (4.1) | 514 | (4.1) | 553 | (4.8) | 22,843 | (4.2) |
| 分類不能 | 0 | (0.0) | 26 | (0.2) | 12 | (0.1) | 68 | (0.5) | 69 | (0.6) | 24,416 | (4.5) |

注) 平成17年調査より、産業分類区分が変更されている
資料) 総務省「国勢調査」

2) 男女別産業人口と特化係数

男女別の産業人口は、男性(就業者数 6,097 人)は農業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業、小売業と続いています。女性(同 5,327 人)も農業が最も多く、次いで医療、福祉、卸売業、小売業となっています。

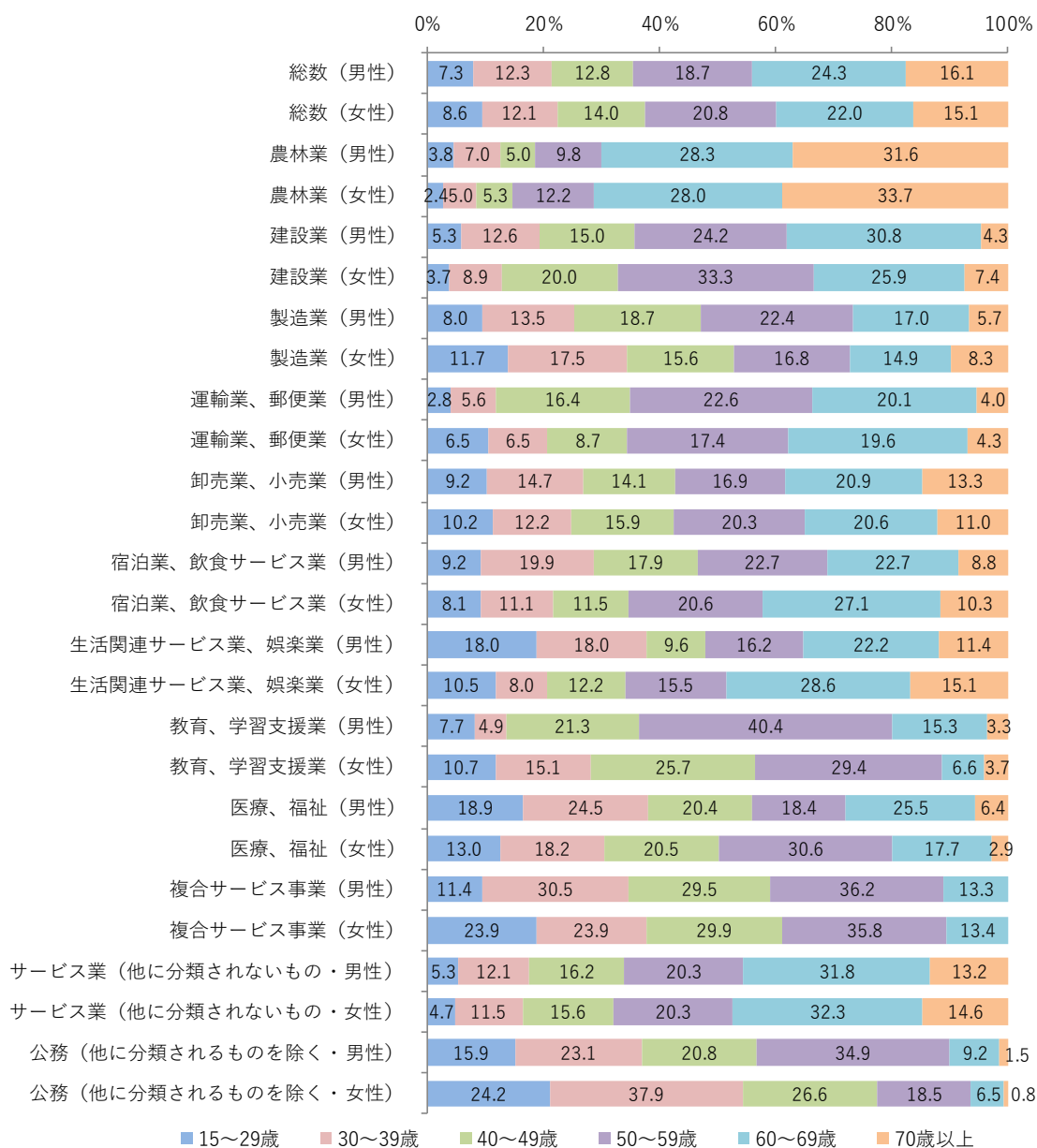


3) 年齢階級別産業人口

男女別に産業別の年齢階級構成比をみると、60歳以上の就業者が最も多いのは農林業となっており、本市の農林業を支えているのは高齢者層といえます。

卸売業、小売業(男女とも)や宿泊業・飲食サービス業(男性)、生活関連サービス業、娯楽業(男性)、公務(男女とも)などは比較的各年齢階級ともバランスよく就業しています。特に公務は20、30歳代の女性の雇用が多くなっています。

図表 32 年齢階級別産業人口 (2015年)



資料)総務省「国勢調査」

2. 将来人口の推計と分析

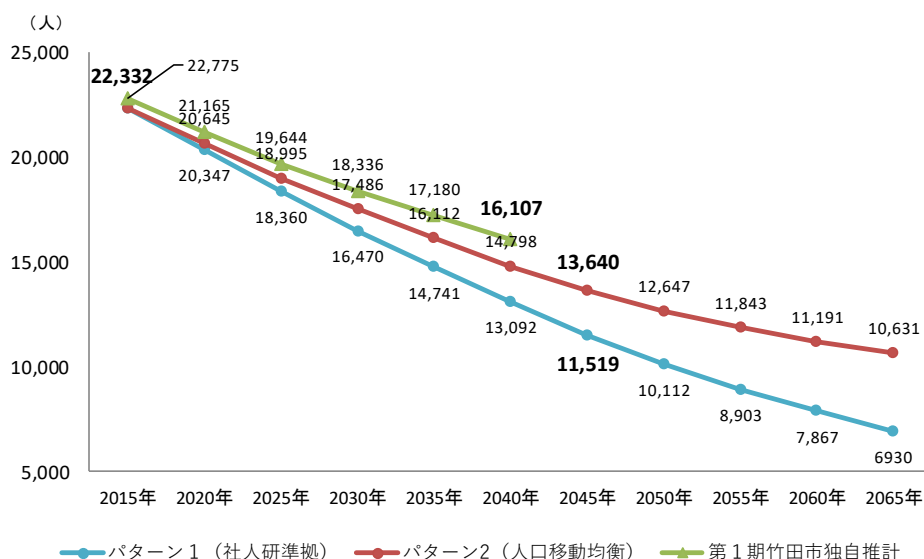
(1) 総人口及び年齢3区分人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所(以下 社人研)の「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」に準拠した人口推計(パターン1)と、社人研推計をベースに社会移動が均衡(転入=転出)となると仮定した人口推計(パターン2)と、第1期竹田市人口ビジョンによる独自推計(2015年度策定)を比較しました。パターン1とパターン2は自然増減の推計条件は同一とし、社会移動の将来動向の条件を変えています。第1期竹田市人口ビジョンは2015年度時の推計の自然増減の推計条件、また社会移動は将来的に転入超過が続く見込みで推計しています。

2045年時点と比較すると、パターン1は11,519人、社会移動均衡条件のパターン2はパターン1を2,121人多い13,640人となっています。

第1期竹田市人口ビジョンの独自推計と比較すると、社人研による2018年推計(パターン1)の方が人口減少のスピードが速まっています。第1期の独自推計と社人研による2018年推計(パターン1)との間では2040年で3,000人を超える差が生まれており、目標との乖離がさらに広がりつつあります。社会移動の状況を踏まえ、目標の再検討が必要です。

図表 33 竹田市人口の将来推計の比較



| 人口推計の概要 | |
|------------|--|
| パターン1 | 国立社会保障・人口問題研究所(以下社人研)の「日本の地域別将来推計人口(2018年3月)」に準じた推計。 |
| パターン2 | パターン1の社人研推計をベースに社会移動が均衡(転入=転出、あるいは転入出ゼロ)と仮定した封鎖人口推計。 |
| 第1期竹田市独自推計 | 2015年の人口ビジョンにおいて、本市が将来展望で描いた独自推計を表示。 |

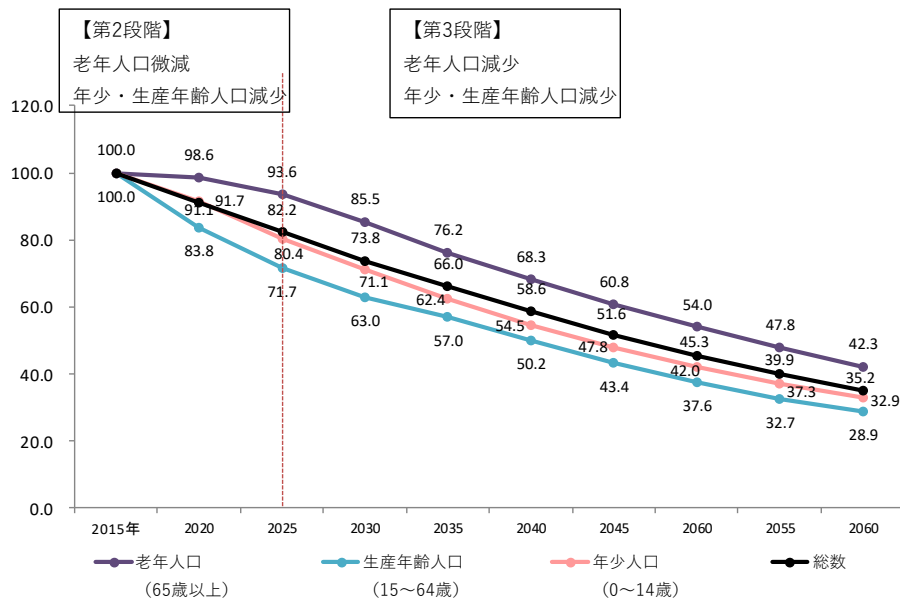
(2) 人口減少段階の分析

日本の人口は 2008 年をピークに減少に転じており、将来人口動向の中では3段階を経て人口減少が進行すると見られています。第1段階は老年人口は増加しつつ年少人口が減少する総人口の減少、第2段階は年少人口は減少するが老年人口はまだ維持・微減で総人口が減少、第3段階は年少人口も老年人口も減少する総人口の減少です。

竹田市は、2025 年までは老年人口の減少率が 10%未満であるため「第2段階」であるが、それ以降は老年人口減少も進行が速まり「第3段階」に入ります。

2045年の人口は2015年の22,332人に対して51.6%減少の11,519人と推計されています。

図表 34 竹田市の人口減少段階（2015年＝100）



注) パターン1(社人研準拠)より作成。2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した

図表 35 竹田市の 2045 年時点の人口減少段階

(単位：人)

| | 2015年 | 2045年 | 2015年を100とした場合の2045年の指数 | 人口減少段階 |
|-----------------|--------|--------|-------------------------|--------|
| 総数 | 22,332 | 11,519 | 51.6 | 3 |
| 老年人口 (65歳以上) | 9,943 | 6,049 | 60.8 | |
| 生産年齢人口 (15～64歳) | 10,338 | 4,490 | 43.4 | |
| 年少人口 (0～14歳) | 2,051 | 980 | 47.8 | |

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

人口減少に関する施策方針を検討することを踏まえ、将来の人口減少に出生率の上昇が及ぼす影響の度合いと社会移動の影響の度合いを比較するため、人口推計をシミュレーションしそれぞれの影響度を分析します。

ここでは、内閣官房まち・ひと・しごと創成本部事務局提供資料をもとに影響度を分析しました。本市の社人研ベースの推計では合計特殊出生率が 1.67 前後で推移するものとされており、合計特出生率を 2.1 に上昇するとした場合は、影響度は「2」と比較的影響は低くなっています。一方社会移動の影響度は「5」と転出抑制や転入増加に結び付く施策の効果が大きいことがわかります。

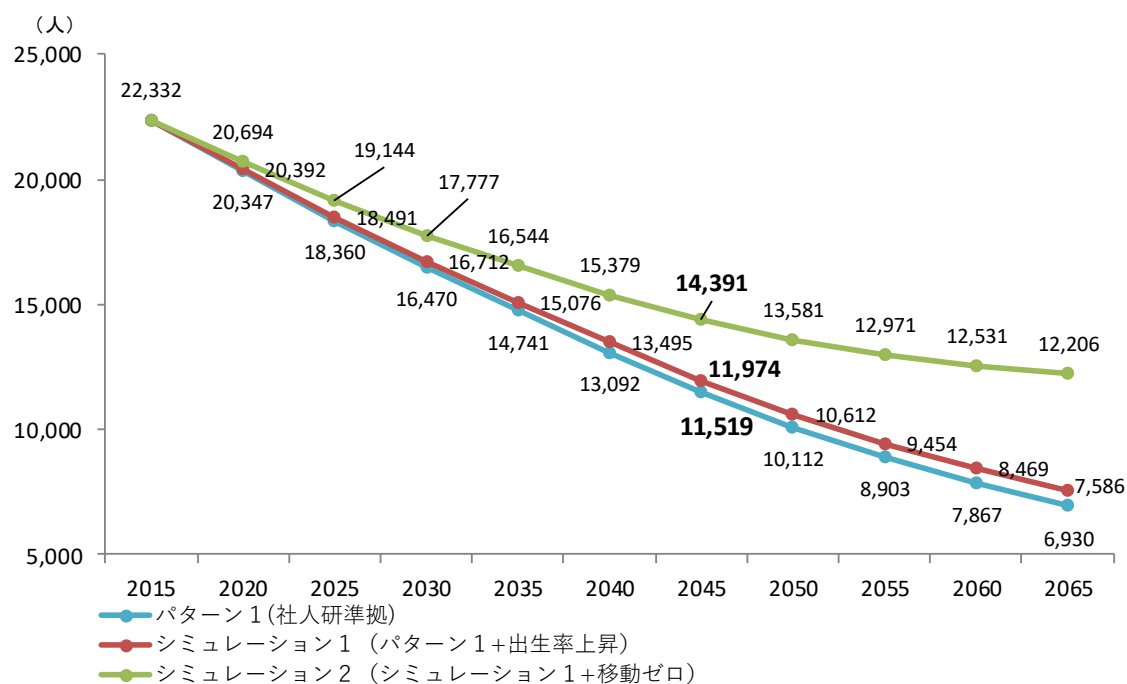
| | |
|------------|---|
| シミュレーション 1 | 社人研推計をベースに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇した場合のシミュレーション。 |
| シミュレーション 2 | 社人研推計をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。 |

図表 36 影響度の分析方法

| 自然増減の影響 | 影響度の指標 |
|--|---|
| $\frac{\text{シミュレーション 1 の 2045 年の総人口}}{\text{パターン 1（社人研準拠推計）の 2045 年の総人口}} = \boxed{} \cdots \text{数値に応じて右の 5 段階に整理}$ | 100%未満 = 「1」 100～105% = 「2」 105～110% = 「3」 110～115% = 「4」 115%以上の増加 = 「5」 |
| 社会増減の影響 | 影響度の指標 |
| $\frac{\text{シミュレーション 2 の 2045 年の総人口}}{\text{シミュレーション 1 の 2045 年の総人口}} = \boxed{} \cdots \text{数値に応じて右の 5 段階に整理}$ | 100%未満 = 「1」 100～105% = 「2」 105～110% = 「3」 110～115% = 「4」 115%以上の増加 = 「5」 |

資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創成本部事務局提供資料より抜粋

図表 37 竹田市のシミュレーション別の人口推計



図表 38 自然増減、社会増減の影響度

| 分類 | 算出過程 | 影響度 |
|----------|--|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション 1 の2045年推計人口=11,974人 パターン 1 の2045年推計人口 = 11,519人 ⇒ 11,974 / 11,519 = 103.9% | 2 |
| 社会増減の影響度 | シミュレーション 2 の2045年推計人口=14,391人 シミュレーション 1 の2045年推計人口 = 11,974人 ⇒ 14,391 / 11,974 = 120.2% | 5 |

(4) 人口構造の分析

1) 年齢3区分の比率

3つの人口推計結果についてパターン1(社人研推計ベース)、シミュレーション1(合計特殊出生率を2.1で設定)、シミュレーション2(合計特殊出生率2.1、人口移動が均衡)のそれぞれ2045年時点で年齢3区分の比較をしました。3つを比較すると、シミュレーション2が、「0～14歳」、「15～64歳」の人口比率ともに減少率が最も低く抑えられています。特に、シミュレーション2では女性の転出をゼロにすることで、「0～4歳」人口は2015年時点を上回る見込みとなり、「20～39歳女性人口」の減少率も1割強に抑えられます。

人口構造のバランスを考慮すると、合計特殊出生率2.1に向けた施策、それを実現する20～30歳の若年層の転入転出をゼロにすることが望ましい方向ですが、その際には、性別に偏りのないよう男性、女性とともに転入転出ゼロにする必要があります。現状では男性より女性の転出が多いため、若年女性の転出抑制策が重要となってくると考えられます。

図表 39 推計結果ごとの人口増減率

| | | (単位：人) | | | | | |
|--------|-----------|--------|-------------|--------|--------------|-------------|----------------|
| | | 総人口 | 0-14歳 人口 | うち0-4歳 | 15-64歳 人口 | 65歳以上 人口 | 20-39歳 女性人口 |
| 2015年 | 現状値 | 22,332 | 2,051 | 615 | 10,338 | 9,943 | 1,459 |
| 2045年 | パターン1 | 11,519 | 980 | 283 | 4,490 | 6,049 | 626 |
| | シミュレーション1 | 11,974 | 1,269 | 377 | 4,656 | 6,049 | 662 |
| | シミュレーション2 | 14,391 | 2,014 | 680 | 6,677 | 5,700 | 1,271 |
| | | (単位：%) | | | | | |
| | | 総人口 | 0-14歳 人口 | うち0-4歳 | 15-64歳 人口 | 65歳以上 人口 | 20-39歳 女性人口 |
| 2015年→ | パターン1 | -48.4% | -52.2% | -54.0% | -56.6% | -39.2% | -57.1% |
| 2045年 | シミュレーション1 | -46.4% | -38.1% | -38.7% | -55.0% | -39.2% | -54.6% |
| 増減率 | シミュレーション2 | -35.6% | -1.8% | 10.6% | -35.4% | -42.7% | -12.9% |

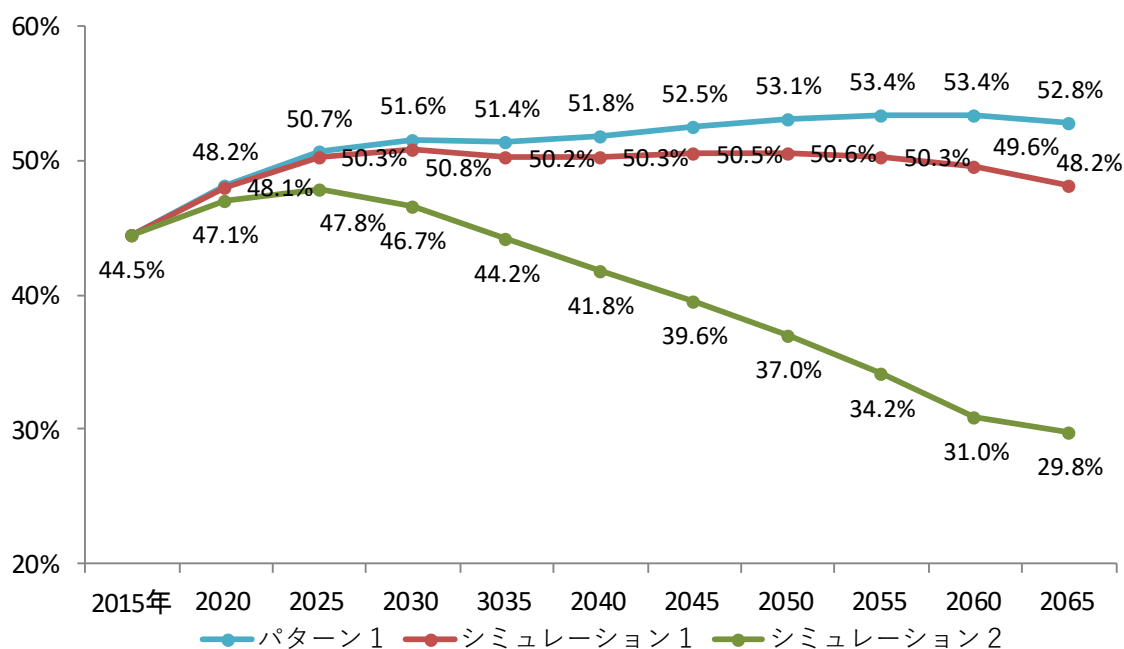
2) 老年人口比率の変化(長期推計)

パターン1、シミュレーション1、シミュレーション2について老年人口(65歳以上人口)比率の長期推計を比較します。パターン1(社人研)では、2055-2060年の53.4%をピークにして、2025年以降50%を超えて推移します。

シミュレーション1では、2030年の50.8%をピークにしていますがその後も50%前後で推移します。

シミュレーション2では、2025年の47.8%をピークに過半を超えることなく老年人口比率は下落の方向に向かい、人口構造のバランスが改善すると考えられます。

図表 40 竹田市の老年人口比率の長期推計



(単位: 人)

| | | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 2065年 |
|-----------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 総人口 | 22,332 | 20,347 | 18,360 | 16,470 | 14,741 | 13,092 | 11,519 | 10,112 | 8,903 | 7,867 | 6,930 |
| | 年少人口比率 | 9.2% | 9.2% | 9.0% | 8.9% | 8.7% | 8.5% | 8.5% | 8.5% | 8.6% | 8.6% | 8.6% |
| | 生産年齢人口比率 | 46.3% | 42.6% | 40.3% | 39.6% | 40.0% | 39.6% | 39.0% | 38.4% | 38.0% | 38.0% | 38.6% |
| | 65歳以上人口比率 | 44.5% | 48.2% | 50.7% | 51.6% | 51.4% | 51.8% | 52.5% | 53.1% | 53.4% | 53.4% | 52.8% |
| | 75歳以上人口比率 | 27.3% | 28.5% | 31.9% | 35.1% | 37.5% | 37.8% | 36.3% | 36.1% | 37.0% | 38.1% | 38.5% |
| シミュレーション1 | 総人口 | 22,332 | 20,392 | 18,491 | 16,712 | 15,076 | 13,495 | 11,974 | 10,612 | 9,454 | 8,469 | 7,586 |
| | 年少人口比率 | 9.2% | 9.4% | 9.6% | 10.2% | 10.5% | 10.5% | 10.6% | 10.8% | 11.1% | 11.3% | 11.6% |
| | 生産年齢人口比率 | 46.3% | 42.5% | 40.1% | 39.0% | 39.3% | 39.2% | 38.9% | 38.6% | 38.6% | 39.1% | 40.2% |
| | 65歳以上人口比率 | 44.5% | 48.1% | 50.3% | 50.8% | 50.2% | 50.3% | 50.5% | 50.6% | 50.3% | 49.6% | 48.2% |
| | 75歳以上人口比率 | 27.3% | 28.5% | 31.7% | 34.6% | 36.7% | 36.6% | 34.9% | 34.4% | 34.9% | 35.4% | 35.1% |
| シミュレーション2 | 総人口 | 22,332 | 20,694 | 19,144 | 17,777 | 16,544 | 15,379 | 14,391 | 13,581 | 12,971 | 12,531 | 12,206 |
| | 年少人口比率 | 9.2% | 9.5% | 10.0% | 11.2% | 12.2% | 13.1% | 14.0% | 14.8% | 15.4% | 15.6% | 16.0% |
| | 生産年齢人口比率 | 46.3% | 43.4% | 42.1% | 42.1% | 43.6% | 45.0% | 46.4% | 48.1% | 50.5% | 53.4% | 54.2% |
| | 65歳以上人口比率 | 44.5% | 47.1% | 47.8% | 46.7% | 44.2% | 41.8% | 39.6% | 37.0% | 34.2% | 31.0% | 29.8% |
| | 75歳以上人口比率 | 27.3% | 27.8% | 30.2% | 32.2% | 32.7% | 30.8% | 27.6% | 25.3% | 23.9% | 22.4% | 20.4% |

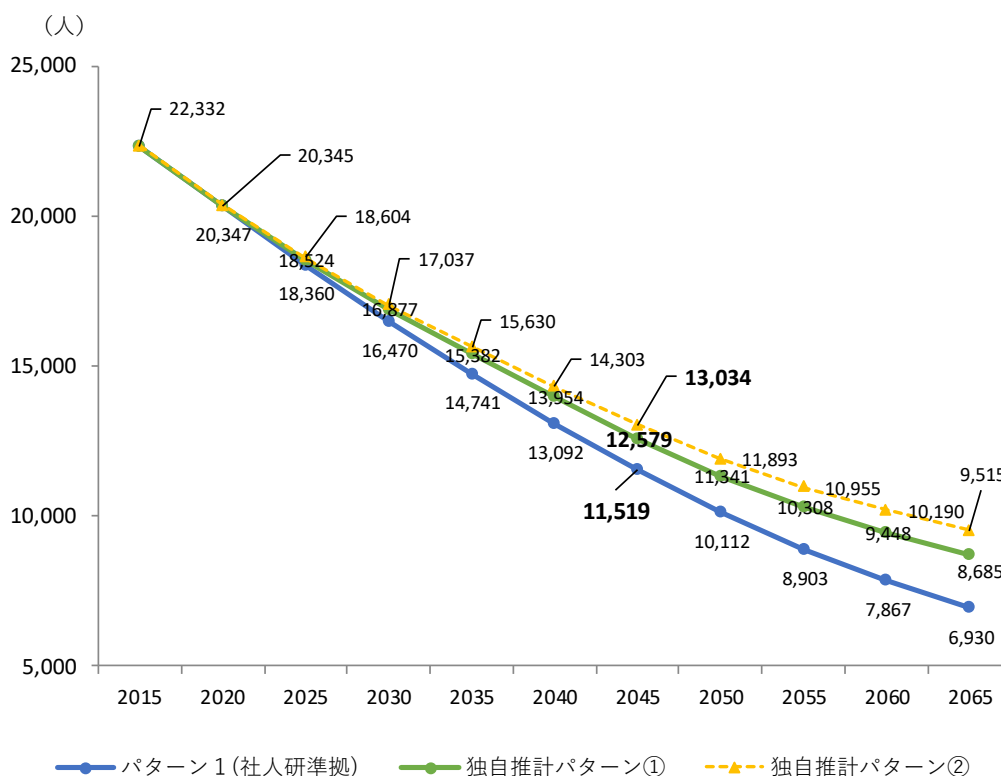
(5) 竹田市の独自推計の検討

本市においては、将来の人口減少は社会増減の影響が大きいことが前述から分析されました。また、直近過去5年間に於いては、人口流出が予想より多く、第1期の人口ビジョン策定時から下方修正されています。この状況を考慮すると人口の社会減(転出超過)の状況を社会増(転入超過)に転換することは困難と考えられます。

今回の人口ビジョンの推計では、出生数に影響を及ぼす男女の年齢階級において、転出超過人数の抑制のためにどの程度の転入者数の確保が施策目標として実現可能であるかという視点で独自推計の検討を行いました。

20～40代の男女の各年齢階級において転出抑制や転入者数の人数を2パターン仮定し、独自推計パターン①と独自推計パターン②をシミュレーションしました。年間に転出抑制・転入者数の目標を20人前後の独自推計パターン①は、2045年の人口は12,579人、同目標が30人前後の独自推計パターン②の2045年人口は13,034人と推計されます。

図表 41 独自推計のシミュレーション別の人口推計



| | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 | 2065年 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 合計特殊出生率 | 1.67 | 1.67 | 1.8 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 | 2.1 |
| パターン1 (社人研準拠) | 22,332 | 20,347 | 18,360 | 16,470 | 14,741 | 13,092 | 11,519 | 10,112 | 8,903 | 7,867 | 6,930 |
| 独自推計パターン① | 22,332 | 20,345 | 18,524 | 16,877 | 15,382 | 13,954 | 12,579 | 11,341 | 10,308 | 9,448 | 8,685 |
| 独自推計パターン② | 22,332 | 20,345 | 18,604 | 17,037 | 15,630 | 14,303 | 13,034 | 11,893 | 10,955 | 10,190 | 9,515 |

図表 42 社人研推計をベースに施策による社会増減の効果目標設定の人数

| | | 独自推計パターン① | 独自推計パターン② |
|----|---------------|-------------|--------------|
| 男性 | 20～24歳→25～29歳 | 転入増10人 | 転入増30人 |
| | 25～29歳→30～34歳 | 転入増10人 | 転入増15人 |
| | 30～34歳→35～39歳 | 転入増10人 | 転入増15人 |
| | 35～39歳→40～44歳 | 転出ゼロに抑制 | 転出ゼロ、転入超過5人 |
| 女性 | 20～24歳→25～29歳 | 転出超過を1/2に抑制 | 転出ゼロ、転入超過10人 |
| | 25～29歳→30～34歳 | 転入増5人 | 転入増15人 |
| | 30～34歳→35～39歳 | 転入増5人 | 転入増15人 |
| | 35～39歳→40～44歳 | 転入増2～5人 | 転入増10～15人 |
| | 40～44歳→45～49歳 | 転出ゼロに抑制 | 転出ゼロに抑制 |
| | 45～49歳→50～54歳 | 設定せず | 転出ゼロに抑制 |

図表 43 施策効果で目標とする転出抑制者数・転入者数

(単位：人)

| 独自推計パターン① | →2025年 | →2030年 | →2035年 | →2040年 | →2045年 | →2050年 | →2055年 | →2060年 | →2065年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 計 | 110 | 100 | 95 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 | 90 |
| 男性 | 45 | 40 | 40 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 女性 | 65 | 60 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| 年平均 | 22 | 20 | 19 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 |

(単位：人)

| 独自推計パターン② | →25年 | →30年 | →35年 | →40年 | →45年 | →50年 | →55年 | →60年 | →65年 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 計 | 180 | 165 | 160 | 160 | 160 | 150 | 150 | 150 | 150 |
| 男性 | 80 | 70 | 70 | 70 | 70 | 65 | 65 | 65 | 65 |
| 女性 | 100 | 95 | 90 | 90 | 90 | 85 | 85 | 85 | 85 |
| 年平均 | 36 | 33 | 32 | 32 | 32 | 30 | 30 | 30 | 30 |

第2章 人口の将来展望

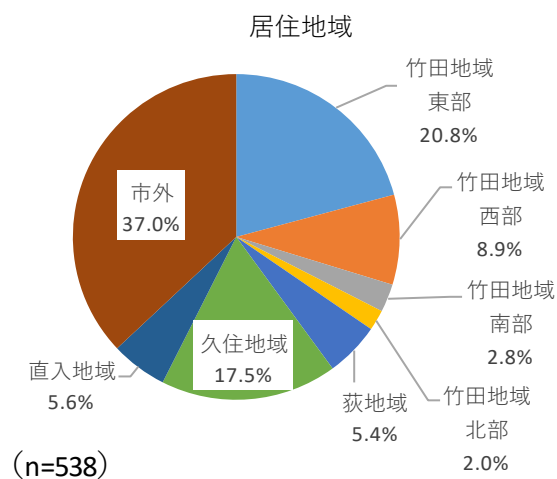
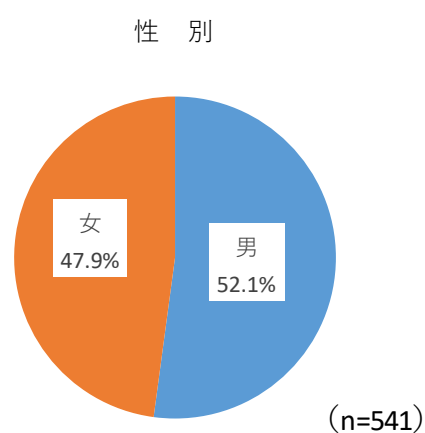
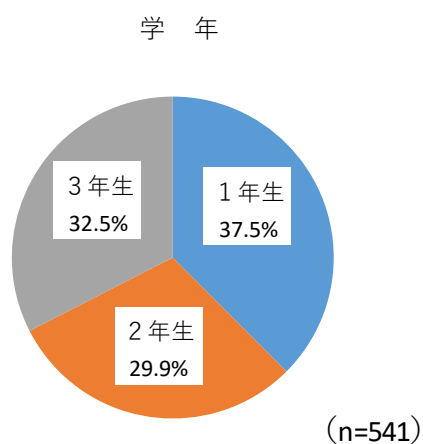
1. 将来展望に必要な調査・分析

(1) 市内高校生の郷土に対する思い・進路・就職意向

令和元(2019)年12月に実施した「竹田市都市再生まちづくり基本計画事後調査」に係る高校生アンケートから、「竹田市に対する思い」に関する設問の調査結果を抜粋します。

回答者の属性は以下の通りです。

| | |
|---------------|---|
| 調査名 | 竹田市都市再生まちづくり基本計画事後評価に係る高校生アンケート調査 |
| 実施期間 | 令和元(2019)年12月 |
| 対象者 (回答者数) | 市内の高校生1年～3年の男女 計541名 竹田高校(423名)、竹田南高校(58名)、久住高原農業高校(60名) |

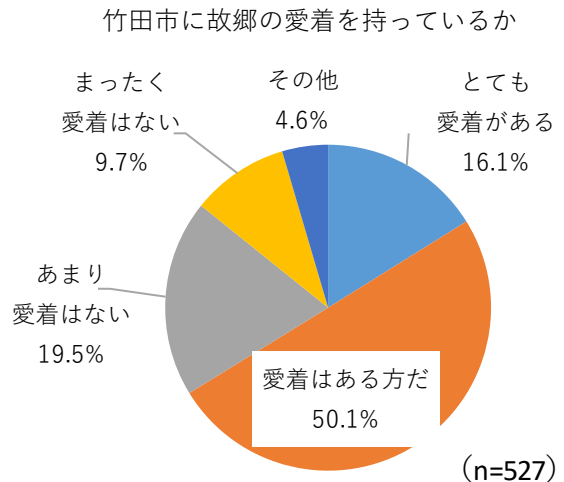


●竹田市に故郷の愛着を持っているか

故郷への愛着については、「とても愛着がある」は16.1%、「愛着はある方だ」は50.1%となっています。本市に愛着を持っている高校生は7割弱となっています。

一方、愛着のないという回答は約3割です。

市外から通学している生徒が4割弱いますが、市外から通学する生徒の中にも本市に愛着を持つ人もいます。



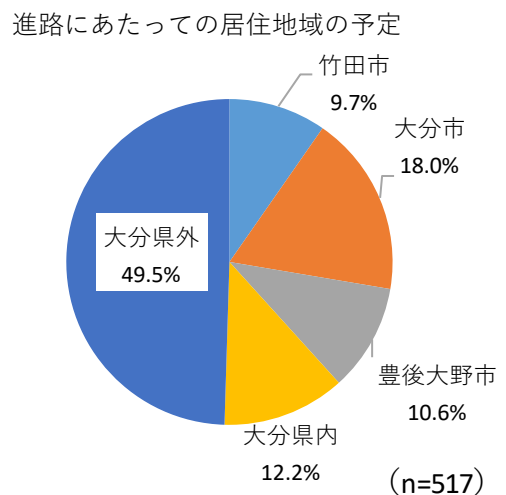
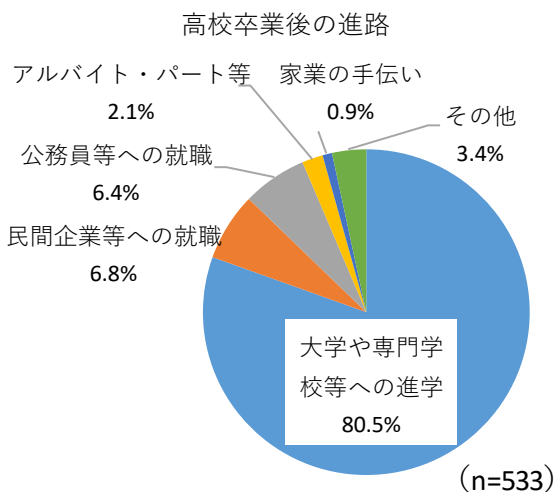
●高校卒業後の進路と居住地について

高校卒業後の進路は、「大学や専門学校への進学」が約8割となっています。

民間企業や公務員等への就職は合わせて1割強です。

進路にあたっての居住地の予定は、「大分県外」が最も多く約5割となっています。次いで、「大分市」(18.0%)、「大分県内」(12.2%)、「豊後大野市」(10.6%)と続いています。「竹田市」を挙げているのは約1割となっています。

したがって、市内高校生で卒業後に竹田市で居住し続ける(予定)の人は約1割に留まり、若年層の大きな流出となります。



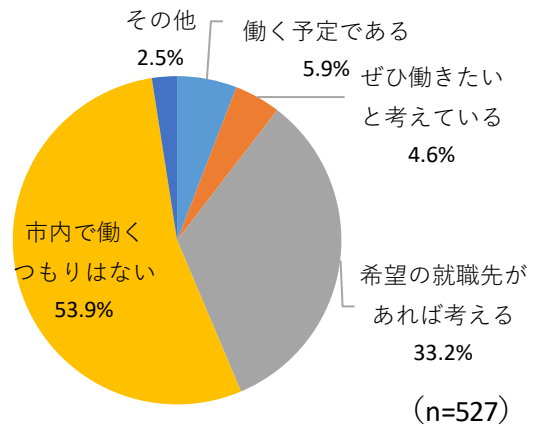
●将来、竹田市内で働きたいか(Uターンの意向も含む)

進学や就職で市外に出ても、将来的に竹田市内で働きたいと思うか尋ねました。

「働きたい」という意向を持つ人は、合わせて4割強となっています。そのうち「希望の就職先があれば考える」は3割強となっており、若年層の希望する「働く場」の確保が重要な要素であることがわかります。

しかし、一方で「市内で働くつもりはない」が過半を超える結果となっています。

将来、竹田市内で働きたいと思うか

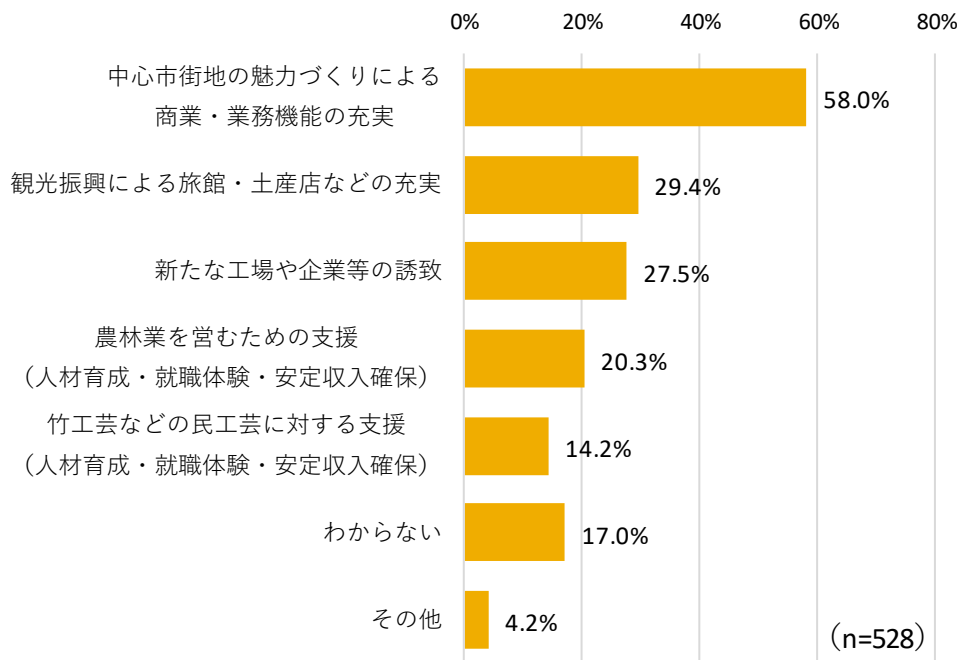


●竹田市内で働いてもらうために必要な取り組み

若者世代に竹田市内で働いてもらうために必要と思う取り組みについて尋ねました。最も回答が多かったのは「中心市街地の魅力づくりによる商業・業務機能の充実」が6割弱となりました。買物や飲食など生活利便性の向上が最も望まれているといえます。

ついで「観光振興による旅館・土産物などの充実」、「新たな工場や企業等の誘致」がともに3割弱となっています。

若者世代に竹田市内で働いてもらうために必要だと思う取り組み（複数回答）



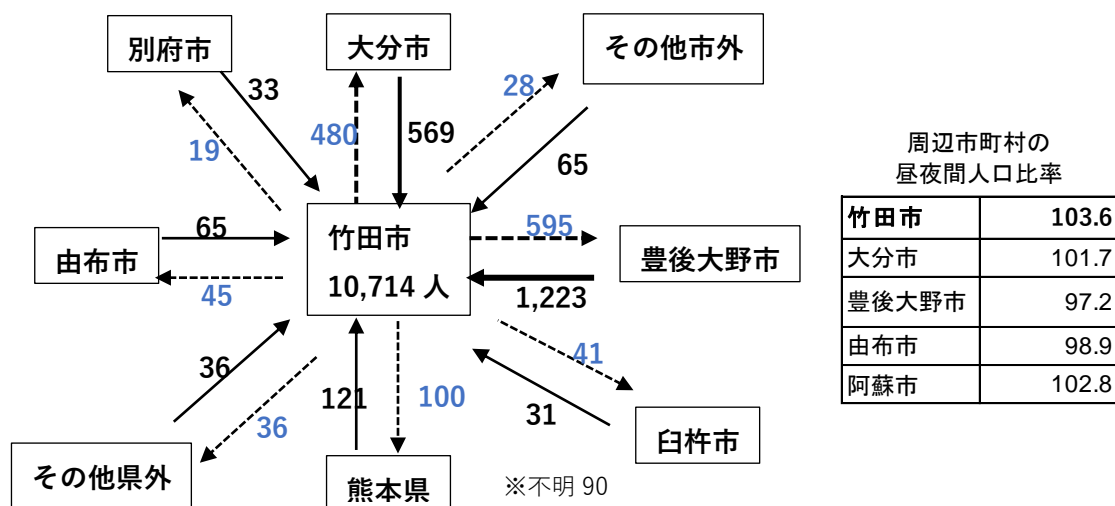
(2) 通勤・通学からみた、竹田市と他市間の人口移動

竹田市に常住(居住)する就業者・通学者は 12,148 人で、就業者は 11,424 人、通学者は 724 人となっています。そのうち市内を従業地・通学地とする人は 10,714 人(88.2%)、市外では豊後大野市(595 人)、大分市(480 人)、熊本県(100 人)が主な通勤・通学先となっています。

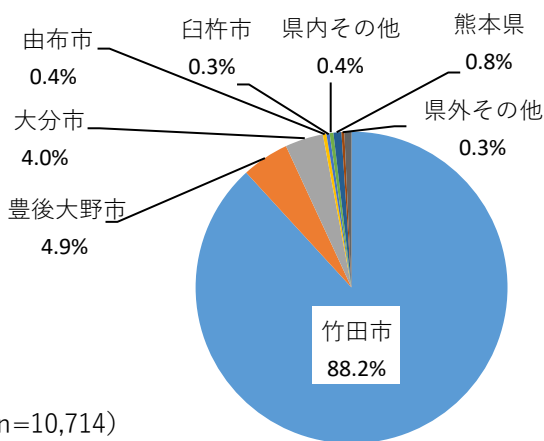
次に竹田市内の事業所や学校等に通う就業者・通学者は 12,947 人で、就業者は 12,185 人、通学者は 762 人となっています。そのうち竹田市内に居住するのは 10,714 人(82.8%)、市外では豊後大野市(1,223 人)、大分市(569 人)、熊本県(121 人)から通勤・通学しています。

竹田市は豊後大野市、大分市、熊本県の間で日常の通勤・通学の人口移動が多く発生しています。これらの地域は竹田市在住者から通勤・通学する人より他市に居住して竹田市へ通勤・通学する人の方が多くなっています。特に女性では豊後大野市から通勤する就業者が多い傾向にあります。本市の昼夜間人口比率(103.6)をみても、本市は夜間人口よりも昼間人口の方が多く、周辺市町村の中でも特に高い傾向にあります。

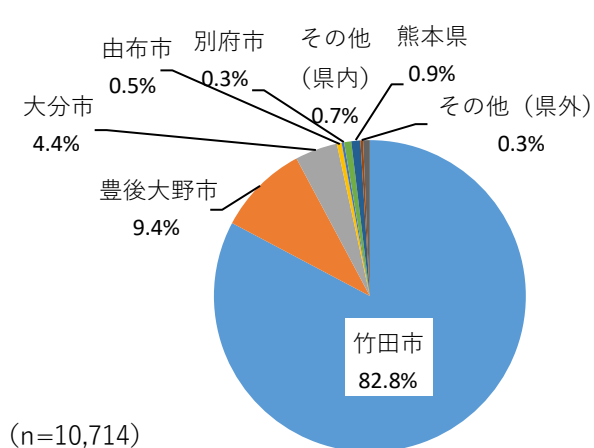
図表 44 通勤・通学による人口移動



竹田市常住者の従業地・通学地



竹田市に従業・通学する人の常住地



資料) 総務省「国勢調査(2015)」

図表 45 竹田市を常住地とする就業者・通学者の従業地・通学地

| 常住地 = 竹田市 | 15歳以上就業者・通学者計 | | | 15歳以上就業者 | | | 15歳以上通学者 | | | |
|---------------------|---------------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|-----|-----|-----|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | |
| 竹田市に常住する 就業者・通学者 | 12,148 | 6,489 | 5,659 | 11,424 | 6,097 | 5,327 | 724 | 392 | 332 | |
| 従業地・ 通学地 | 竹田市 | 10,714 | 5,617 | 5,097 | 10,209 | 5,340 | 4,869 | 505 | 277 | 228 |
| | その他県内 | 1,208 | 732 | 476 | 1,029 | 637 | 392 | 179 | 95 | 84 |
| | 豊後大野市 | 595 | 310 | 285 | 530 | 280 | 250 | 65 | 30 | 35 |
| | 大分市 | 480 | 338 | 142 | 384 | 281 | 103 | 96 | 57 | 39 |
| | 由布市 | 45 | 20 | 25 | 40 | 18 | 22 | 5 | 2 | 3 |
| | 臼杵市 | 41 | 35 | 6 | 41 | 35 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| | 別府市 | 19 | 8 | 11 | 12 | 8 | 4 | 7 | 0 | 7 |
| | 九重町 | 11 | 4 | 7 | 11 | 4 | 7 | 0 | 0 | 0 |
| | 佐伯市 | 10 | 10 | 0 | 5 | 5 | 0 | 5 | 5 | 0 |
| | その他（県内） | 7 | 7 | 0 | 6 | 6 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 県外 | 136 | 86 | 50 | 106 | 73 | 33 | 30 | 13 | 17 |
| | 熊本県 | 100 | 61 | 39 | 88 | 57 | 31 | 12 | 4 | 8 |
| | その他 | 36 | 25 | 11 | 18 | 16 | 2 | 18 | 9 | 9 |
| | 不明 | 90 | 54 | 36 | 80 | 47 | 33 | 10 | 7 | 3 |

資料) 総務省「国勢調査(2015)」

図表 46 竹田市を従業地・通学地とする就業者・通学者の常住地

| 従業地・通学地 = 竹田市 | 15歳以上就業者・通学者計 | | | 15歳以上就業者 | | | 15歳以上通学者 | | | |
|---------------------|---------------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|-----|-----|-----|
| | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | 計 | 男 | 女 | |
| 竹田市に従業する 就業者・通学者 | 12,947 | 6,968 | 5,979 | 12,185 | 6,552 | 5,633 | 762 | 416 | 346 | |
| 常住地 | 竹田市 | 10,714 | 5,617 | 5,097 | 10,209 | 5,340 | 4,869 | 505 | 277 | 228 |
| | その他県内 | 1,986 | 1,190 | 796 | 1,754 | 1,066 | 688 | 232 | 124 | 108 |
| | 豊後大野市 | 1,223 | 633 | 590 | 1,024 | 529 | 495 | 199 | 104 | 95 |
| | 大分市 | 569 | 415 | 154 | 553 | 406 | 147 | 16 | 9 | 7 |
| | 由布市 | 65 | 46 | 19 | 65 | 46 | 19 | 0 | 0 | 0 |
| | 別府市 | 33 | 25 | 8 | 30 | 23 | 7 | 3 | 2 | 1 |
| | 臼杵市 | 31 | 23 | 8 | 23 | 18 | 5 | 8 | 5 | 3 |
| | 佐伯市 | 23 | 18 | 5 | 21 | 17 | 4 | 2 | 1 | 1 |
| | 九重町 | 13 | 7 | 6 | 13 | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| | その他（県内） | 29 | 23 | 6 | 25 | 20 | 5 | 4 | 3 | 1 |
| | 県外 | 157 | 107 | 50 | 142 | 99 | 43 | 15 | 8 | 7 |
| | 熊本県 | 121 | 78 | 43 | 115 | 77 | 38 | 6 | 1 | 5 |
| | その他 | 36 | 29 | 7 | 27 | 22 | 5 | 9 | 7 | 2 |
| | 不明 | 90 | 54 | 36 | 80 | 47 | 33 | 10 | 7 | 3 |

資料) 総務省「国勢調査(2015)」

(3) 財政の見通し(歳入・歳出)

1) 歳入

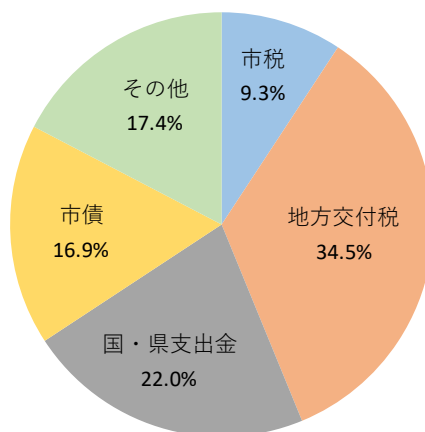
2019年度の本市の歳入合計は約214.1億円となっており、地方交付税は約73.9億円で全体の約3.5割を占め、自主財源にあたる市税は約37.2億円で約1割を占めています。

地方交付税は、既に合併特例債の特例措置の期限が終了し、現在は一本算定に向けた段階的な合併算定替の時期に入っていますが、2021年以降はその算定替も終了します。さらに、交付税の算定根拠に人口減少が影響することから、今後は厳しい状況が見込まれています。

また、市税については、人口減少や法人数減少の影響を考慮し減少傾向で見込まれています。

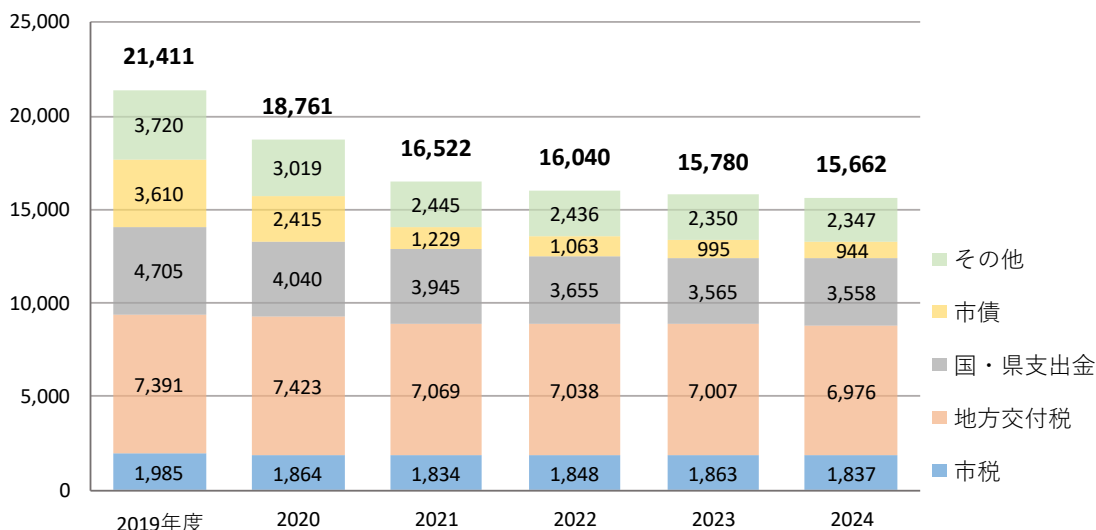
歳入規模は減少傾向にあり、2024年の歳入は約156.6億円と見込まれています。

図表 47 竹田市 歳入の状況 (2019年度)



2019年の歳入合計 約214.1億円

図表 48 竹田市 「中期的財政収支の見込み」 - 歳入の推移 (百万円)



資料) 竹田市

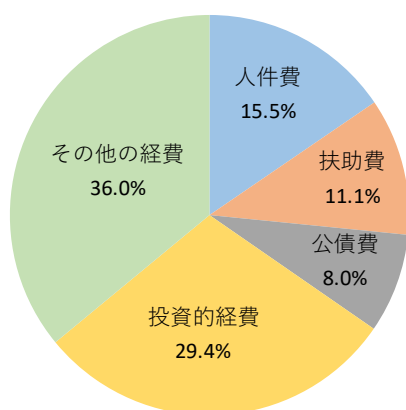
2) 歳出

2019年度の本市の歳出合計は約220.4億円となっています。現在は投資的経費が約64.9億円と全体の約3割を占めていますが、今後は減少が見込まれています。

高齢者数の動向で影響が懸念される扶助費ですが、2019年度は約24.5億円で全体の1割強を占めています。65歳以上の高齢者数は、本市ではピークアウトしており今後は緩やかに減少していきますが、75歳以上の後期高齢者数は2025年まで横ばいで推移、要介護が高くなる90歳以上人口は今後まだ増加が見込まれています。よって、扶助費は今後微増が見込まれています。

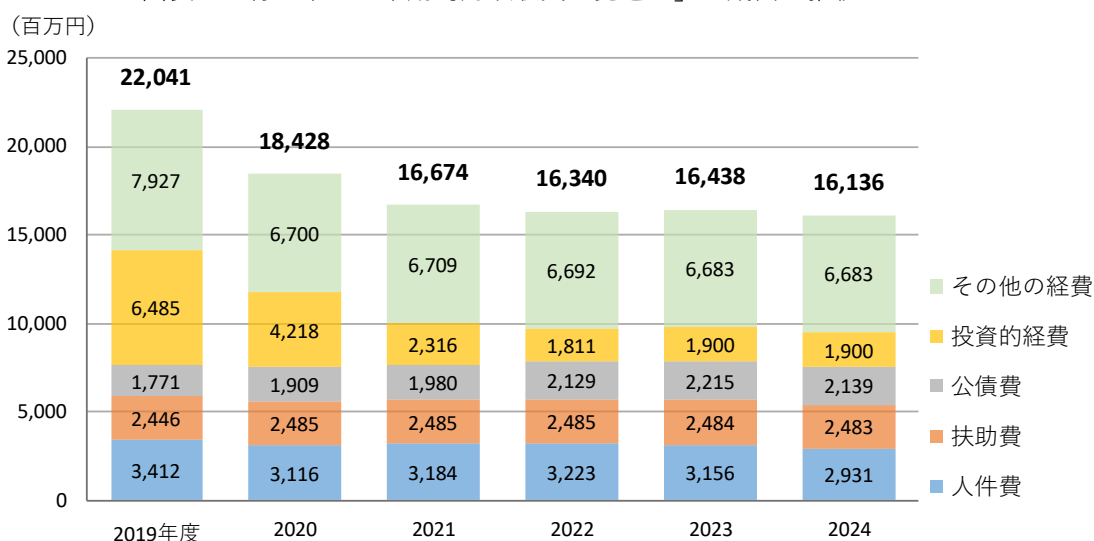
歳出規模は投資的経費が圧縮され減少傾向にあり、2024年の歳出は約161.4億円と見込まれています。

図表 49 竹田市 歳出の状況 (2019年度)



2019年度の歳出合計 約220.4億円

図表 50 竹田市 「中期的財政収支の見込み」 - 歳出の推移



資料) 竹田市

2. 目指すべき将来の方向

今後5年間の第2期「総合戦略」では、人口減少社会にあっても、将来にわたり持続可能や地域社会を実現していくという本市の地方創生の目的達成に向け、以下の4つの視点で取り組みます。

視点1 人口規模が小さくても豊かに暮らしていける社会をつくる

人口減少はその歯止めに時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少は進行し続けます。そこで、人口規模が小さくても豊かに暮らし続けられる地域を維持していくための仕組みづくりを強力に推進し、暮らしの質の向上を図るとともに、市民一人ひとりが「自らが暮らすまち、地域をつくっている」と感じられるようなシビックプライドを醸成していきます。

視点2 域内の財産には限りがあることを意識し、整理、集約、多機能化を進める

小規模な人口で地域社会を維持していくためには、地域内の“人・もの・金”といった財に限りがあり、これまでどおりの潤沢な資源は望めないことを認識しなければなりません。

新たな組織や事業の立ち上げ時だけでなく、行政部署や制度ごとに地域内に分散している既存の事業や役割の整理・集約・多機能化を進め、効率的な運営を検討します。

視点3 市場特性や地域資源を最大限生かし、域外の力を味方につけ、域外から稼ぐ

竹田市の過疎化・高齢化は全国でもトップスピードで進行しており、今後も厳しい財政状況が続く見込みです。しかし、裏を返せば「日本の未来の10年先20年先をいく自治体である」という特性は、国全体で人口減少が進む日本というマーケットにおいて大きな強みです。本市の課題解決だけでなく、他の地域の課題解決にも寄与できるテスト市場として責任と使命を持って取り組むことで、資金調達をはじめとした域外の力を味方につけていくことが可能です。

人口が減少し、経済が縮小している本市においては、域内の力だけで課題を解決することは困難です。あらゆる課題解決に際し、域外とのつながりを意識し、その活力を追い風にしていく視点が重要です。

また、縮小しつつある域内経済の活性化のためには、域外から稼ぎながら地域経済循環を生み出すポンプ機能が必要です。域外から稼ぐポテンシャルを持つ地域資源を最大限に生かして、本市の強みである農林畜産分野や観光分野の成長産業化を進めます。

視点4 自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視の政策5原則、

とりわけ「結果重視」を意識した政策展開

第2期総合戦略の策定においては、国の示す自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視の政策5原則をふまえ、人口減少に対応した課題解決型の地方創生施策となるよう政策を展開します。

本市においては、既存の仕組みを維持する財源・人材の減少や、深刻な人口減少問題に端を発する地域課題が依然として解決できない状況に鑑み、5原則のなかでもとりわけ「結果重視」について強く意識した政策展開を進めます。

すべての取り組みに対し、①課題解決に結びついているか、②住民が必要としているか、③コストパフォーマンスに優れた効果が発揮できるか、といった視点をもって検証し、PDCAサイクルのもと、必要な改善を行い、政策を常にフレッシュな状態に更新し続けることが必要です。

3. 人口の将来展望

国や県の人口の長期ビジョンや本市の人口構造等を考慮し、竹田市が将来目指す人口規模を展望します。

目標人口の設定において、自然増については、本市では若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるために、若い世代を対象とした住環境、子育て環境の整備を推進します。その結果として、合計特殊出生率の向上を目指します。

国の長期ビジョンでは、2030(令和12)年までに合計特殊出生率を1.8程度、2040(令和22)年までに人口置換水準である2.07程度、同じく大分県の人口ビジョンでは2030(令和12)年までに2.0程度、2040(令和22)年までに2.3程度まで高めることとしています。

本市では、安心が保障された出産・子育て支援の充実に引き続き取り組むなど、結婚から子育てまで切れ目のない、きめ細やかな支援を実施していくことで、合計特殊出生率を2025(令和7)年までに1.8、それ以降は2.1と設定します。

さらに社会増減については、地域の強みともいえる農林畜産業と観光産業の集中的な振興や女性にとっての魅力的な仕事づくり・ライフスタイルの実現に向けた施策など、稼ぐ仕事の創造や域内の仕事を支えるなどして、人口の転出抑制と転入者数の増加を目指します。また転出先としては、隣接する豊後大野市や大分市が大半を占め、それら2市から本市への通勤も多いことから、中心市街地の魅力づくりや定住促進施策を講じて、人口流出に歯止めをかけます。

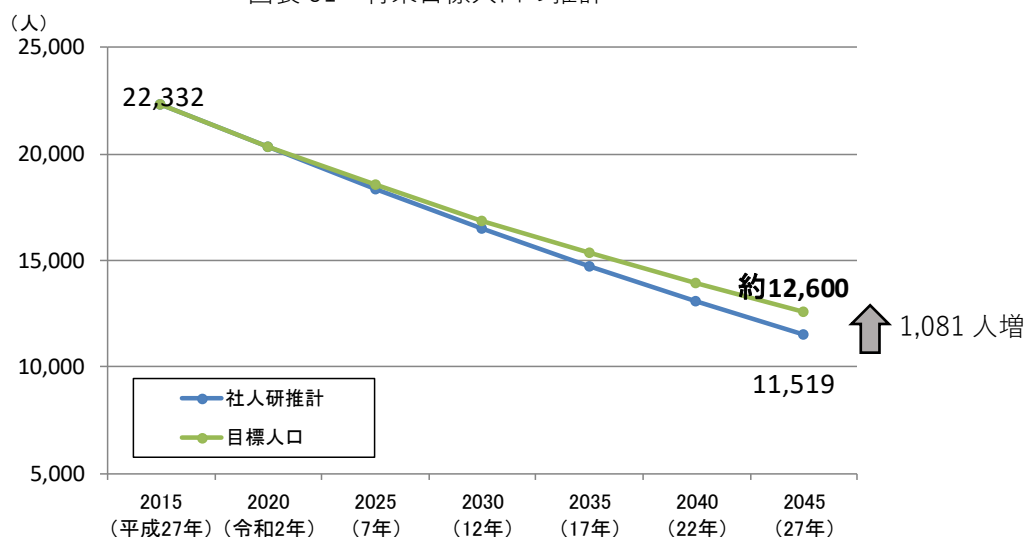
人口減少を緩やかにし、世代別人口バランスを改善することで持続可能な地域社会を目指し、竹田市の2045(令和27)年の総人口は12,600人と設定します。

2045(令和27)年 目標人口 12,600人

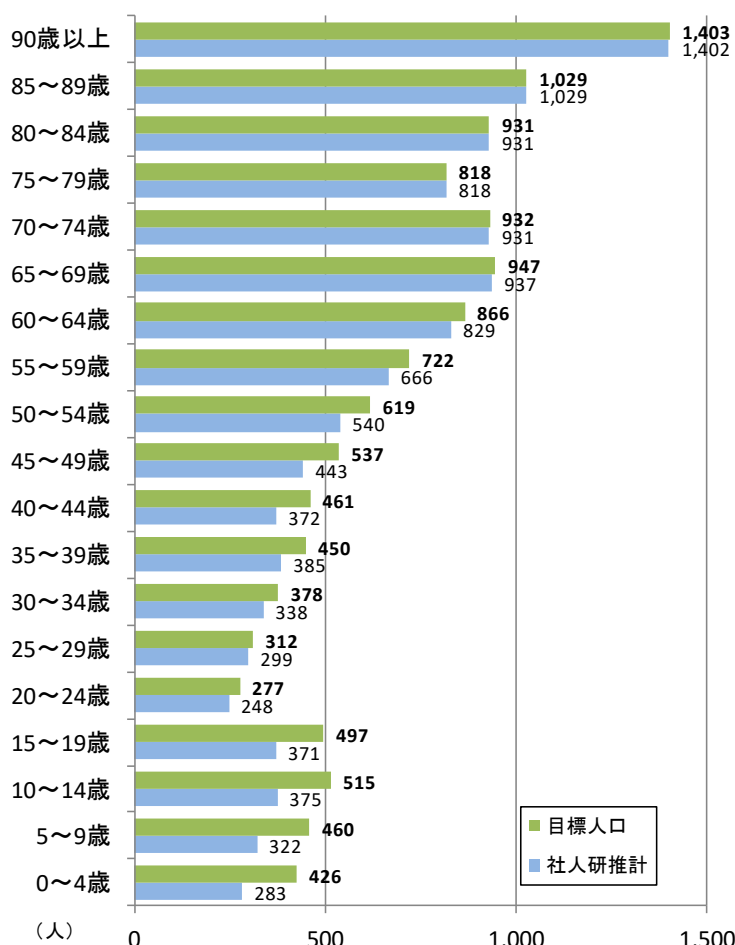
(出生率2.1人、毎年の転出抑制者数・転入者数 平均20人)

2045(令和27)年時点の目標人口を12,600人とします。社人研推計(11,519人)より1,081人の増加が見込まれます。将来目標人口の独自推計では、出生率及び若い世代の純移動率を上昇して設定したことから、社人研推計と比較し、年少人口が421人増、生産年齢人口は628人増、老年人口は11人増となっています。

図表 51 将来目標人口の推計



図表 52 将来目標人口の年齢5歳階級別人口 (2045年)



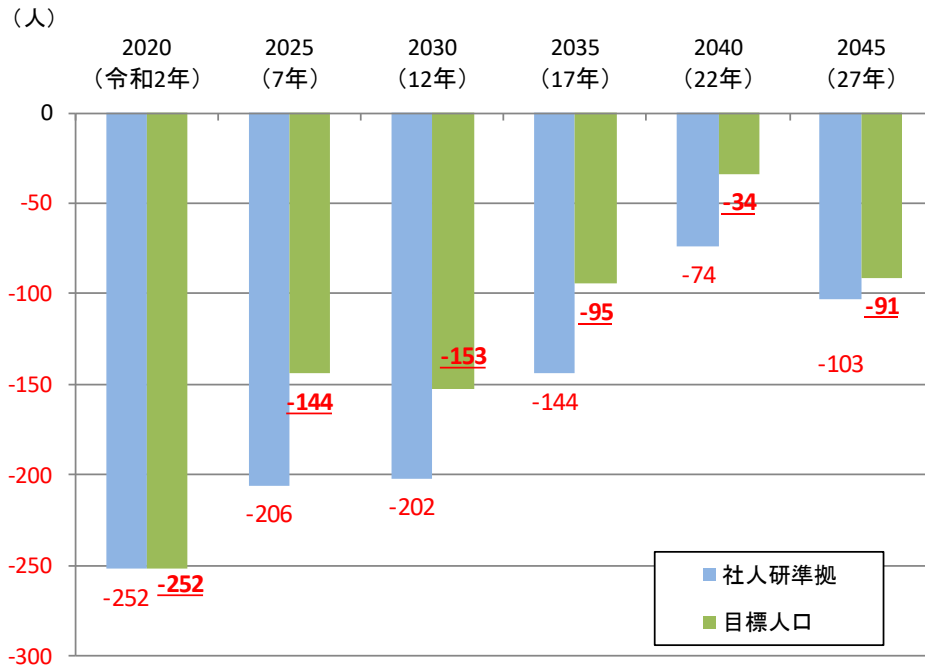
※将来目標人口のグラフは83頁の独自推計パターン②のシミュレーション結果を用いている。

図表 53 将来目標人口の転出抑制者数・転入者数の検討

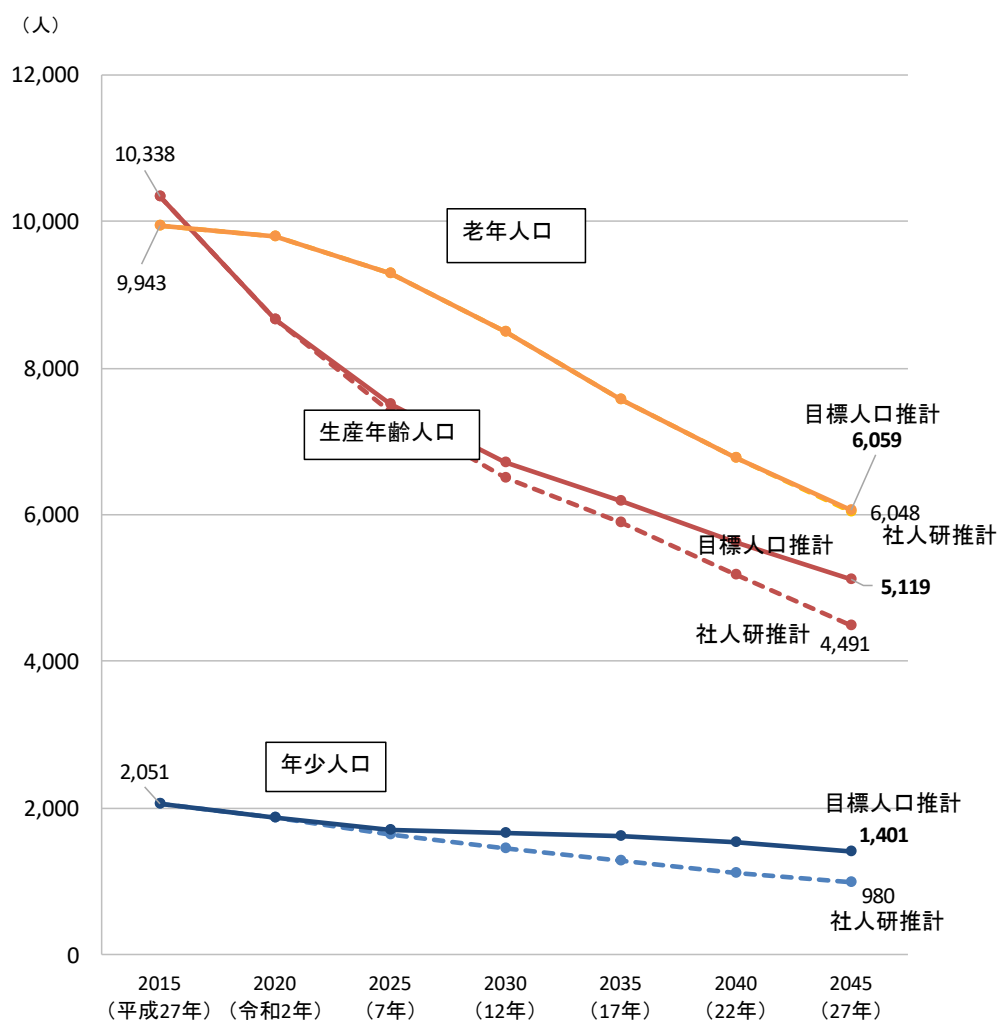
(単位：人)

| 性別 | 設定内容 | →2025年 | →2030年 | →2035年 | →2040年 | →2045年 | →2050年 | →2055年 | →2060年 | →2065年 |
|-----|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 男性 | 20～24歳→25～29歳 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 25～29歳→30～34歳 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 30～34歳→35～39歳 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 35～39歳→40～44歳 | 15 | 10 | 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 計 | 45 | 40 | 40 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 |
| 年平均 | | 9 | 8 | 8 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 女性 | 20～24歳→25～29歳 | 10 | 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 25～29歳→30～34歳 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 30～34歳→35～39歳 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 35～39歳→40～44歳 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| | 40～44歳→45～49歳 | 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 計 | 65 | 60 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 | 55 |
| 年平均 | | 13 | 12 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |

図表 54 人口の社会増減の検討 (5 ヶ年毎)



図表 55 将来目標人口の年齢3区分別人口



※将来目標人口のグラフは 83 頁の独自推計パターン②のシミュレーション結果を用いている。